



統合報告書
2019

目 次

プロフィール	02
価値創造モデル	03
トップメッセージ	05
パフォーマンス	11
製品部門別概況	13
グローバル・オペレーション	16
ガバナンス	17
CSR活動	19
社会とニチコン	23
環境とニチコン	26
事業等のリスク	29
財務の概況	30
連結財務諸表	31
独立監査人の監査報告書	50
連結子会社	51
会社概要、株式情報	52

参考にしたガイドライン

「環境報告ガイドライン(2018年版)」(環境省)
「ISO26000」(社会的責任に関する手引)

対象期間

本報告書は2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日：2019年3月期)の活動とその実績を報告するものです。ただし、一部、2019年4月以降の活動・実績にも言及しています。

対象範囲

ニチコン株式会社および連結子会社



表紙のビジュアルについて

表紙のビジュアルは、当社グループの2つの事業「コンデンサ事業」と「NECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業」が、自動車や産業機器、環境・エネルギーなどの分野において、人々の暮らしを支え、社会の発展と地球環境の保護に貢献していく姿を力強く表現しています。

コンデンサ事業



アルミ電解
コンデンサ

NECST事業

公共・産業用
蓄電システム



EV・PHV用
急速充電器



〈業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項〉

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、経済状況の変化、為替変動によるリスク、価格競争リスク、海外進出の潜在リスク、法的規制の変更・強化などのさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにおける詳細については、事業等のリスク(P29)に記載しております。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

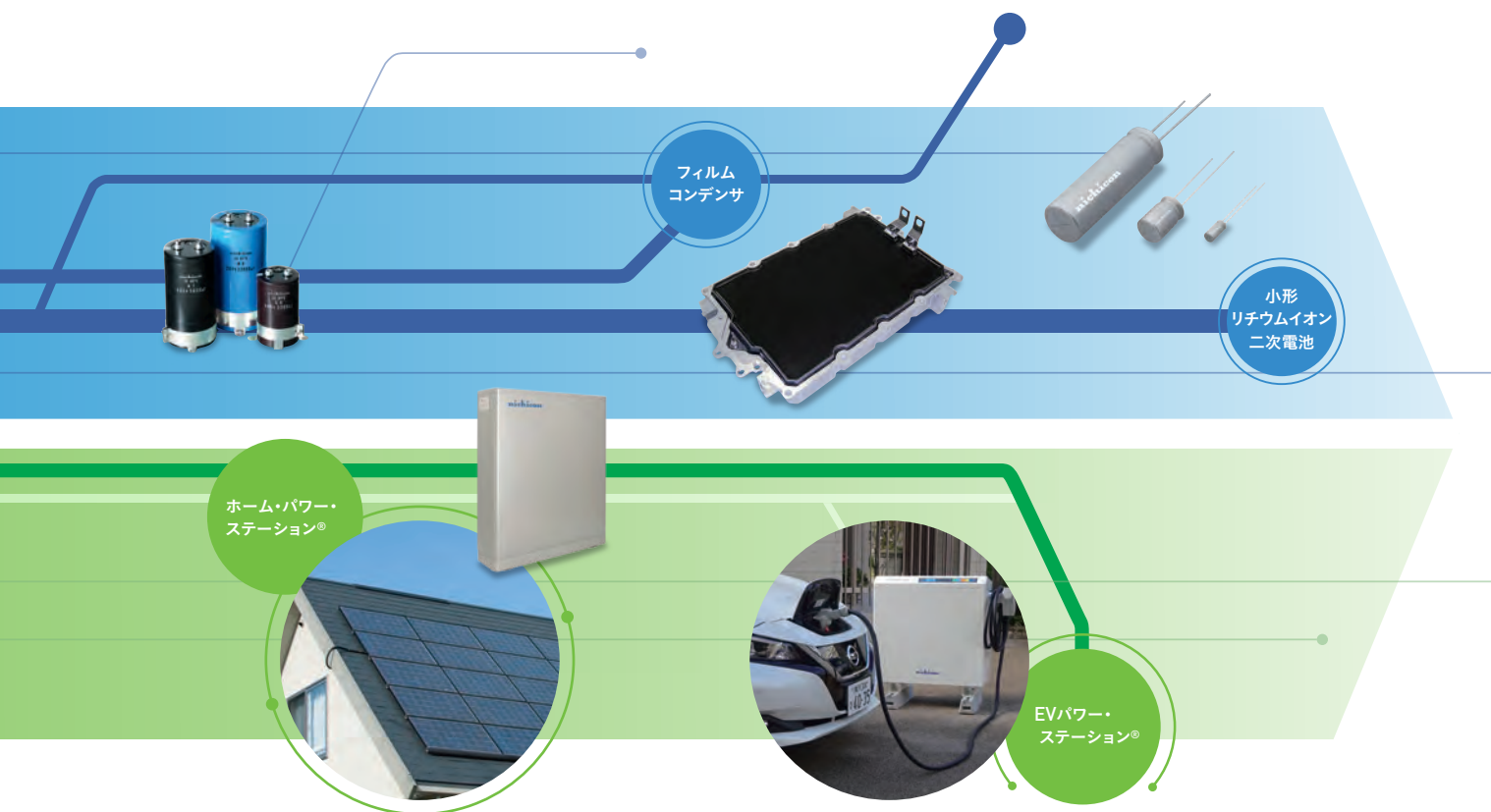
当社グループは1950年に滋賀県草津市で受変電設備用コンデンサの製造を開始し、続いて電子機器用コンデンサ事業を立ち上げ、家電製品や情報通信機器、電子制御の急速な発展とともに業容を拡大してまいりました。今日では、あらゆる電子・電機機器に欠かせないコンデンサや回路製品の開発・製造・販売を手がけ、コンデンサ事業本部とNECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業本部の2事業本部で開発から販売まで一貫した体制により事業を力強く推進。特に今後の成長が期待できる市場に向けて、さまざまな製品を開発しています。

近年では、自動車電装品からEV、HVモーター駆動、パワーエレクトロニクスなどのキーデバイスである各種コンデンサを開発しています。また、創立以来培った電気を効率よくマネジメントする独自技術を活かして、業界を牽引する家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション®」や、世界で初めて開発、市場投入したV2H(Vehicle to Home)システムである「EVパワー・ステーション®」、太陽光で発電した電気を

家庭やEVに活用できる業界初の「トライブリッド蓄電システム®」、IoT市場やウェアラブル機器に最適な新蓄電デバイスである小形リチウムイオン二次電池、EV・PHV用急速充電器、公共・産業用蓄電システムなど、環境保護とスマート社会の進展に役立つ新製品の開発・販売を進めています。

一方、生産・販売・研究面では、世界中に広がるお客さまのニーズにスピーディかつ確実に応えるために、日本・アジア・米州・欧州の世界四極体制によるグローバルネットワークを構築しています。国内では販売・製造・研究拠点を設けるとともに、欧米や中国・アジアに販売拠点、中国・アジアに生産体制を整え、各拠点の密接な連携によって、生産・技術・サービスのすべてにおいて顧客満足を追求しています。

今後も当社グループは、品質・コスト・納期・サービス・技術など、あらゆる面で顧客満足を追求し、明るい未来社会づくりに貢献してまいります。



SDGs達成に向けたソリューションの提供

当社グループは、経営理念に基づいて価値ある製品の創造と、明るい未来社会づくりに向けた活動を推進し、CSR理念にある「企業の社会に対する責任」を果たすとともに、SDGs※の達成に貢献することで、持続的な成長を追求していきます。

※ SDGs : Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略称。2015年9月、国連サミットで採択された、社会・経済・環境面における「持続可能な開発」を目指す、先進国も途上国も含めた国際社会共通の目標。

トップノッチ経営

経営理念

価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献します。
より良い地球環境の実現に努め、倫理的・社会的責任を果たすとともに、顧客・株主・従業員をはじめ全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、誠心誠意をもって「考働」します。

考働：考えて働くという当社の造語

ニチコングループCSR憲章

CSR理念

ニチコングループは、「企業市民」の一員として、これからの未来を全ての人と共に生きていくためには、経営のあらゆる側面において「企業の社会に対する責任」を果たすことが最重要課題であることを認識し、あらゆる企業活動の場において関係法令・国際ルール及びその精神を理解し遵守すると共に、社会倫理を守り社会的良識を持って、行動します。

コンデンサ事業

アルミ電解コンデンサ/
フィルムコンデンサ/
小形リチウムイオン二次電池



創エネ 技術

蓄エネ 技術

省エネ 技術

電気のマネジメント技術

NECST事業

回路製品



主な提供価値



快適性



安心・安全



クリーン
エネルギー



省エネ



BCP



地域との
共生



多様性



ニチコンのSDGs取り組み例

EV・HV用フィルムコンデンサで
EV・HVの普及に貢献
→P27



がんの粒子線治療に当社の加速
器用電源が圧倒的なシェアを獲得
→P15



SPring-8やSACLA、J-PARCなど
で超高精度加速器用電源が活躍
→P15



EV/PHVと家庭をつなぐV2Hシス
テムを世界で初めて商品化
→P28



累計販売台数No.1の家庭用蓄電
システムで再生可能エネルギーを
活用
→P28



公共・産業用蓄電システムによる
BCP(事業継続計画)、節電、CO2
削減。離島や海外へも積極展開
→P25



企業、地方自治体に、災害時に電気
を供給できるポータブル蓄電シス
テム、可搬型給電器を提供
→P09



地域社会に貢献できる企業として、
さまざまな活動を推進
→P26



健全で透明性の高い経営を目指し、
組織、体制を整備
→P17



新たな価値を創出し、 大きな成果につなげていきます。

皆さまには平素より格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

2019年3月期の当社グループの業績と、現在取り組んでいる施策、今後の経営方針などについてご説明させていただきます。



代表取締役社長
吉田茂雄

代表取締役会長
武田一平

2019年3月期について

自動車およびインバータ向け コンデンサ事業やNECST事業が 好調に推移し過去最高売上高を達成

2019年3月期のわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用環境の改善が続いたものの、海外経済の落ち込みが影響し、景気の回復は緩やかなものとどまりました。海外の状況を見ると、米国経済では個人消費や企業業績が堅調に推移し、欧州経済は英国のEU離脱期限が条件付きで延期されるなど、先行きに対する不透明感が続きました。中国経済は、米中貿易摩擦への懸念や金融引き締め政策により、設備投資が伸び悩み、個人消費も減速するなど景気の後退が鮮明になっています。

このような状況において当社グループは、IoTやAIなど新たなキーテクノロジーによって多様化する重点4市場「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」に引き続き注力しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は122,860百万円（前期比7.1%増）と過去最高額を達成し、営業利益は5,473百万円（前期比11.7%減）、経常利益は7,123百万円（前期比1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は独占禁止法関連損失を計上したことなどにより7,953百万円（前連結会計年度は10,905百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

製品区分別にみると、電子機器用コンデンサは自動車関連機器向けの需要が伸長したことに加え、インバータ関連機器向けも堅調で増収となりました。回路製品は、スイッチング電源製品のM&A効果に加え、家庭用蓄電システムやV2Hシステム、

経営方針と事業戦略

トップノッチ経営

「品質・コスト・納期・サービス・技術」などあらゆる面で最上級を目指す

2つの事業本部制による成長戦略

開発から販売まで各事業本部が一貫した体制でマネジメントする組織体制の完成

3つのコア事業とターゲット

アルミ電解コンデンサ／フィルムコンデンサ／回路製品

コンデンサ事業本部

アルミ電解コンデンサ

フィルムコンデンサ

NECST (Nichicon Energy Control System Technology) 事業本部

回路製品

成長市場への拡大

新市場の創出



EV用急速充電器の売上が増加したことにより増収となりました。電力・機器用および応用機器は、EV・HV向け機器用コンデンサが好調で増収となりました。

地域別では、アジア市場においてスイッチング電源製品が順調に売上を伸ばし、米州や欧州で自動車関連機器向けなどが好調に推移したことにより、海外売上高は73,178百万円（前期比9.2%増）となりました。この結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期比1.2ポイント上昇し59.6%となりました。当社グループといたしましては、今後とも海外市場での拡販に努め成長路線を描いてまいります。

小形リチウムイオン二次電池など 高い評価を受ける新製品を開発・市場投入

2019年3月期のコンデンサ事業は、今後の成長が期待される車載分野や産業機器分野で求められる高温高圧・長寿命・低ESR化などに対応した導電性高分子アルミ固体電解コンデンサおよび大形アルミ電解コンデンサの新製品を投入し、チップ形アルミ電解コンデンサのラインアップを拡充しました。さらに、IoTやウェアラブル機器、情報通信端末などに最適な小形リチウムイオン二次電池「SLBシリーズ」を開発し、いち早く

受注を獲得するなど市場から高い評価を得ています。

NECST事業では、FIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）期間の終了や、頻発する自然災害への備え、EV普及気運の高まりを受け、太陽電池とEV・PHVの電池と蓄電池の3つの電池をつなぐ「トライブリッド蓄電システム®」を市場投入し、好評をいただいています。また、単機能蓄電システムは4.1kWhの超小型軽量・低価格製品から、自家消費に最適な16.6kWhの業界最大容量までラインアップを拡充しました。さらに、EV普及期に向けた系統連系型V2Hシステムを新たに開発し、「蓄電のニチコン」としてお客さまの幅広いニーズに応える製品を取り揃えました。加えて、自然災害への備えとして設置工事が不要な「ポータブル蓄電システム」や、EV・PHV・FCV（燃料電池自動車）の大容量電池を避難所への電源に活用する可搬型給電器「パワー・ムーバー®」の認知も広がり、ご活用をいただいています。

2020年3月期以降の取り組み

車載用フィルムコンデンサなど、 5つの成長製品に経営資源を集中

現在のエレクトロニクス業界は、自動車分野でのCASE（Connected、Autonomous、Shared、Electric）対応やパワーエレクトロニクス分野におけるIoTとの融合やAIによるロボットの進化、そしてVRなどによるシミュレーション技術など、さまざまなテクノロジーが進化しています。また、低炭素社会に向けて中国・欧州をはじめとする世界市場でEVへの転換が進む一方、国内でも第5次エネルギー基本計画で再生可能エネルギーを国の主力電源として推進する方針が打ち出されるなど、事業環境は大きく変化しています。

当社グループは、このような急激に変化する時代に対応し、景気や政治状況などの外部環境に左右されない強い経営体質に変革するために取り組みを進め、「車載用フィルムコンデンサ」「小形リチウムイオン二次電池」「蓄電システム」「V2H

システム」「医療用加速器電源」の5つの成長製品に経営資源を集中する方針を固めました。

コンデンサ事業は、自動車の電装化や自動運転などで需要拡大する自動車関連機器に注力します。EV・HV向けインバータ平滑用フィルムコンデンサは2020年に中国宿遷の工場において生産開始を予定。滋賀県草津市にあるフィルムコンデンサの基幹工場と両方の生産供給体制を整え、中国の日系・欧米系・ローカル系メーカーの需要に応じていきます。さらに既存工場の隣接地に新工場を建設してフィルム蒸着からの一貫生産ラインを設けることで生産を2倍、3倍に拡大します。一方、2018年に開発した小形リチウムイオン二次電池は、Samsung Electronics Co., Ltd.のGalaxy Note10とNote10+に搭載される

スタイラスペンへの採用が決まり、ニチコン大野第二工場に専用ラインを設け、2019年6月から本格的に量産を開始。今後IoT、ウェアラブル機器、車載補助電源などの需要に応じていきます。

NECST事業では、これからの新しい社会システムとして、蓄電システム、V2Hシステム、医療用加速器電源を主力製品としてニーズに応えた製品開発を行い、国内外での拡販・提案に力を注ぎます。また、急速充電器はEV・PHVの普及に備え高速道路や自動車サービスステーションの設置需要が期待できるほか、V2Hシステムなどの実証実験が欧州で始まるなど海外での導入も進んでおり、今後も需要獲得を図っていきます。

ニチコングループの重点的な取り組み

事業	戦略	重点施策	
コンデンサ事業	成長市場である自動車、産業機器に注力	【自動車分野】 ―重点方針― 自動車の電動化への対応としてEV/HV向けインバータ平滑用フィルムコンデンサの生産増強 ―施策― 2020年に中国宿遷の工場において生産ラインを構築。さらに隣接地に新工場を建設予定。	【エレクトロニクス分野】 ―重点方針― IoT、ウェアラブル、情報通信端末向け製品の供給 ―施策― 小形リチウムイオン二次電池「SLBシリーズ」を投入
NECST事業	電気の自家消費時代、EV普及期に向けた製品展開と新技術導入、医療用機器への注力	【蓄電関連分野】 ―重点方針― 蓄電システム、V2Hシステムのラインアップ拡充 ―施策― ・「トライブリッド蓄電システム®」の市場投入と拡販 ・単機能蓄電システム、系統連系型V2Hシステムの開発、市場投入	【医療機器分野】 ―重点方針― 医療用加速器電源の主力製品化 ―施策― 医療用加速器電源の国内外での拡販 【応用関連機器分野】 ―重点方針― 学術研究用加速器電源事業の深耕 ―施策― X線自由電子レーザー(XFEL)施設SACLAやSPring-8、J-PARCへの納入で培った技術力をさらに向上

社会の課題を解決するNECST製品

社会貢献の動きとしては、2018年9月に台風21号の影響で停電が続いていた京都市右京区と北区小野郷の2地域で、可搬型給電器「パワー・ムーバー®」が燃料電池自動車MIRAIから家庭や区役所の出張所に電気を供給するために活用されました。

山形県では、2019年6月18日午後10時22分頃、震度6強の新潟・山形地震が発生した際、およそ5,900戸が停電しました。翌朝7時前まで停電していましたが、当社の公共・産業用蓄電システムを設置していた鶴岡市立あつみ小学校では

電力供給が行われ、職員室の照明やパソコンが無事使用でき、業務が可能だったとの声をいただいております。

この他にも自然災害による大規模停電においても、可搬型給電器「パワー・ムーバー®」や「ポータブル蓄電システム」が被災地での復旧支援に貢献しています。

産産連携や産学連携により 事業拡大と新しい価値創造を推進

IoTやウェアラブル機器、情報通信端末などに最適な小形リチウムイオン二次電池「SLBシリーズ」は、当社グループが

社会に貢献した製品



新潟・山形地震による停電時に活躍した公共・産業用蓄電システム



台風21号による京都市での停電時に活躍した可搬型給電器「パワー・ムーバー®」



アルミ電解コンデンサで培った多品種巻回型製品技術を活かして小形化したことで、スタイラスペンに採用されました。一方で、ローム株式会社、リコー電子デバイス株式会社、トレックス・セミコンダクター株式会社などの電源ICメーカーと協業し、IoTのエッジデバイス、ウェアラブル機器向けや、自動車のバックアップ電源、コイン電池、電気二重層コンデンサ(EDLC)からの置き換え市場を開拓しており、今後とも協業するメーカーを増やしてグローバル販売を加速していきます。

産学連携の研究開発では、東京大学生産技術研究所とは、次世代コンデンサ材料の研究を継続・推進。三重大学、立命館大学ともそれぞれのテーマの研究やMOT(技術経営)教育に取り組んでいます。

選ばれるニチコンとなるために 全社員が「考働」を実践

さまざまなテクノロジーの進化により、未来に大きな発展の可能性が広がる一方、どのような方向に技術やニーズが進むか先行きが予測できない状況ともいえます。このような不確実な状況の中で、「選ばれるニチコン」となりビジネスを大きく成長させていくためには、時代を先取りし競争力を高め、全員が顧客視点に立って「考働※」することが大切です。

目下の最大のミッションは、さらなるシェアアップと新規開拓に向けて、お客さまとの関係強化を図るとともに、他社にない優位性を持つコア技術を磨くことです。例えば、小形リチウムイオン二次電池やEV・HV向けインバータ平滑用フィルムコンデンサなどのビジネスを着実に成長軌道に乗せ、新たな価値を創出し、大きな成果につなげていきます。そのために行動指針である「絶えず業績を念頭に置いて取り組む」「ファンづくり」「あきらめない」姿勢を貫き、実行することで、あらゆるステークホルダーから必要とされるニチコングループの未来を築いていきます。

コンデンサ、NECSTの両事業の展開にあたっては、コンプライ

※ 考働：考えて働くという当社の造語。



アンスの徹底を図るとともに、業績の適正化を図りながら財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、一層の内部統制の整備・運用を推進し、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、当社グループは株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の最大化と企業体質の強化を図ることにより、配当の安定的増加に努めています。2019年3月期の年間配当金は1株当たり23円とさせていただきます。

株主・投資家の皆さまをはじめ、各ステークホルダーの皆さまには、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月27日

ニチコン株式会社
代表取締役会長

武田一平

代表取締役社長

吉田茂雄

財務情報

	単位：百万円					単位：千米ドル
	2019/3	2018/3	2017/3	2016/3	2015/3	2019/3
【各期間】						
売上高	¥ 122,860	¥ 114,768	¥ 100,402	¥ 109,816	¥ 107,294	\$ 1,106,748
営業利益	5,473	6,197	3,019	4,778	3,877	49,306
税金等調整前当期純利益	(5,962)	(9,118)	4,067	347	4,381	(53,706)
親会社株主に帰属する当期純利益	(7,717)	(10,905)	2,624	(591)	2,258	(69,519)
設備投資額	8,551	6,803	7,486	2,565	2,401	77,027
減価償却費	4,491	3,142	3,436	4,378	4,279	40,455
【各期末】						
総資産	139,770	154,792	141,206	136,684	141,252	1,259,076
自己資本	79,179	93,703	100,016	96,855	103,298	713,257
1株当たりの情報						
	単位：円					単位：米ドル
当期純利益	¥ (114.21)	¥ (156.60)	¥ 37.68	¥ (8.49)	¥ 31.65	\$ (1.03)
配当金	23.00	22.00	21.00	20.00	18.00	0.21
純資産	1,137.02	1,345.57	1,436.19	1,390.80	1,473.12	10.24
自己資本比率	56.6%	60.5%	70.8%	70.9%	73.1%	
自己資本当期純利益率(ROE)	(9.2)	(11.3)	2.7	(0.6)	2.3	

注：1. 百万円未満は四捨五入して表示しています。

2. 米ドル表示は、便宜上、2019年3月期末における実勢為替相場である1米ドル=111.01円により換算しています。

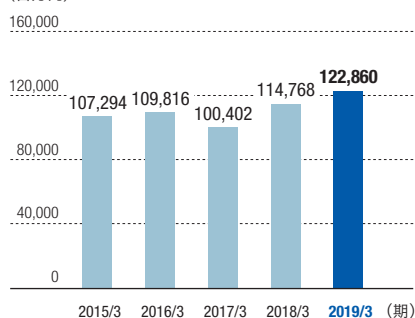
3. 各年度とも、改訂後の連結財務諸表規則に準じ組み替えて表示しています。

非財務情報

	2019/3	2018/3	2017/3	2016/3	2015/3
【各期末】					
従業員数(名)	5,169	5,284	5,183	4,818	4,809
度数率	0.000	0.210	0.000	0.216	0.221
強度率	0.000	0.011	0.000	0.003	0.000
重油使用量(kℓ)	829	1,110	1,036	954	1,072
LPG(液化石油ガス)使用量(kg)	369,663	347,100	314,718	291,935	305,378
電力使用量(千kWh)	762,150	676,202	653,362	708,805	638,863
上水使用量(万t)	35	36	38	38	39
地下水使用量(万t)	748	677	703	736	694
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	352,347	314,690	302,989	327,690	297,549
排水量(万t)	553	526	559	579	533
化学物質取扱量(t)	194.73	197.66	180.98	204.19	199.37
化学物質排出量(t)	16.12	16.86	19.17	17.74	26.87

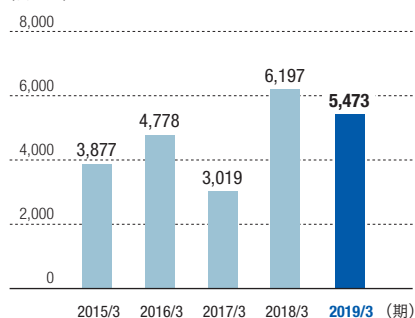
■ 売上高

(百万円)



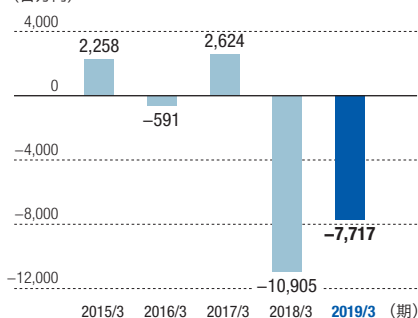
■ 営業利益

(百万円)



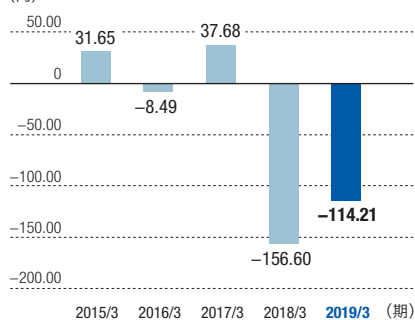
■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



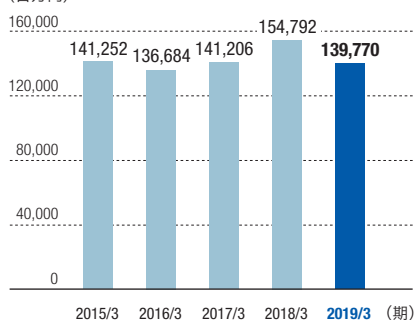
■ 1株当たり当期純利益

(円)



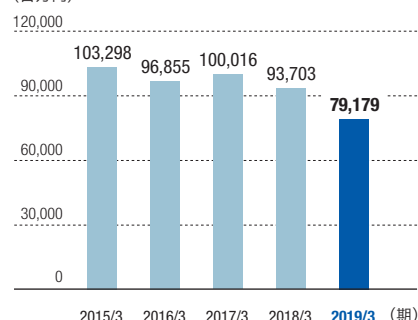
■ 総資産

(百万円)



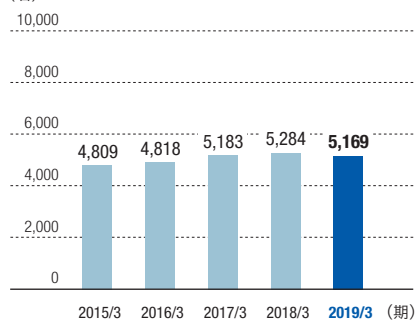
■ 自己資本

(百万円)



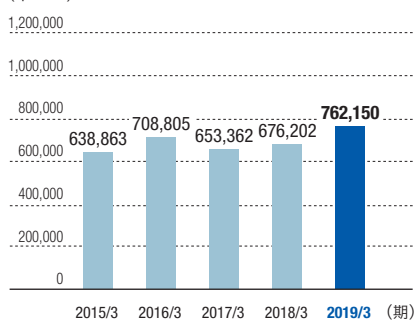
■ 従業員数

(名)



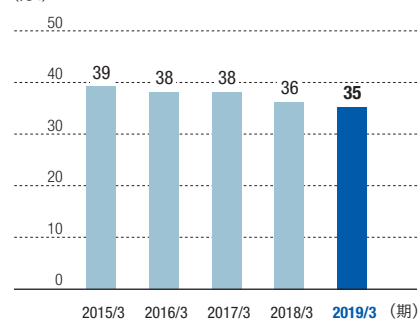
■ 電力使用量

(千kWh)



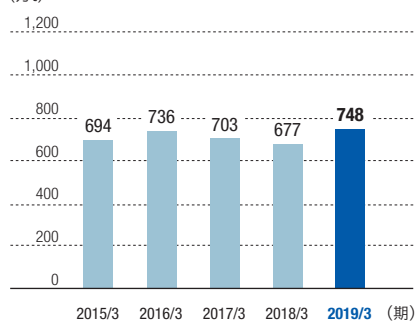
■ 上水使用量

(万t)



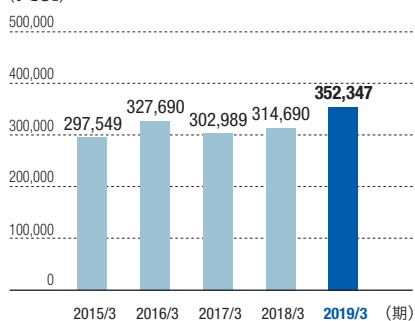
■ 地下水使用量

(万t)



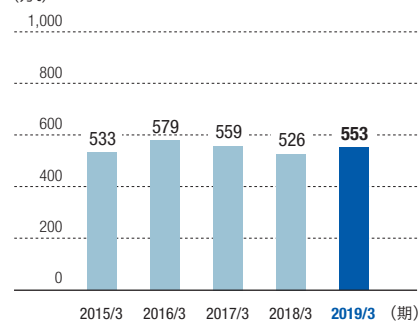
■ CO2排出量

(t-CO2)



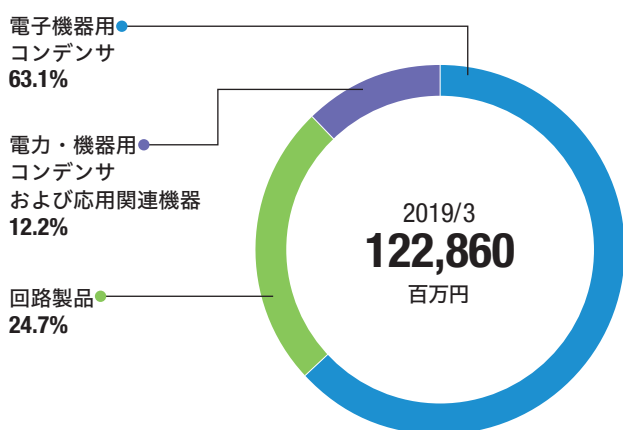
■ 排水量

(万t)

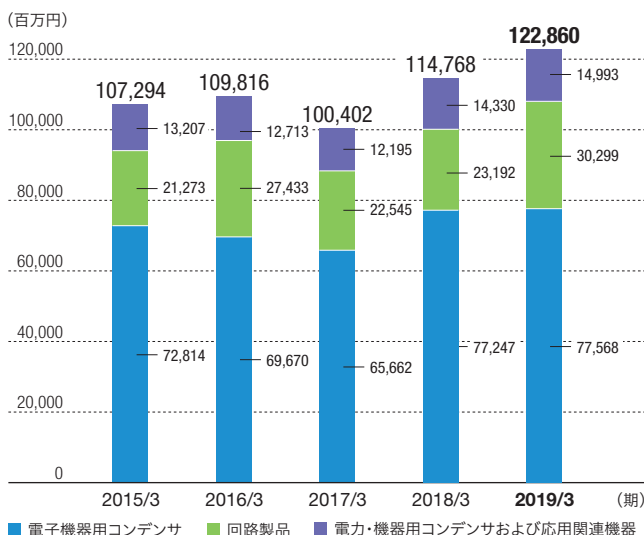


当社グループの製品は、「電子機器用コンデンサ」「回路製品」「電力・機器用コンデンサおよび応用関連機器」の3部門で構成されています。それぞれの部門で「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」の重点4市場に向けて積極的な製品開発戦略を展開しています。

■ 2019年3月期の製品部門別の売上高比率



■ 製品部門別の売上高



電子機器用コンデンサ

アルミ電解コンデンサ
フィルムコンデンサ
正特性サーミスタ
小形リチウムイオン二次電池



連結売上高の約2/3を占める当社グループのコア事業です。世界トップクラスのシェアを持つアルミ電解コンデンサをはじめ、高耐電圧化や高周波特性に優れたフィルムコンデンサなど、高品質・高機能を追求した製品を開発・製造・販売しています。

2019年3月期

2019年3月期の「電子機器用コンデンサ」の売上高は77,568百万円(前期比0.4%増)で、連結売上高の63.1%となりました。

これは自動車関連機器向けの需要が伸長したことによるものです。

当期に開発した主な製品は次のとおりです。

まず、エネルギー密度とパワー密度を両立した小形リチウムイオン二次電池「SLBシリーズ」の開発を行い、いち早く受注を獲得するなど市場から高い評価を得ています。

自動車分野のCASE化などによるさらなる電装化に対応するため、保証温度を150℃と業界最高にまで高めたチップ形導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ「PCZシリーズ」を開発し、市場投入しました。

高信頼性が要求される車載・産業機器向けの135℃保証のチップ形導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ「PCHシリーズ」に定格電圧16V、20V、80Vおよびφ6.3mmのサイズを拡充しました。また高温度化に対応するために、135℃保証の導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ「GYCシリーズ」を市場投入しました。車載分野や産業機器分野において要求が高まる高温度・長寿命・高リプル電流・低ESR性能に優れた導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ「GYAシリーズ」に16V定格電圧を拡充しました。

通信の高速大容量化や多数端末接続などのニーズに応える

長寿命高信頼性チップ形導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ「PCLシリーズ」のラインアップに定格電圧20V、25Vを追加しました。

スマートメータの電源バックアップ用やドライブレコーダー搭載用のリード線形電気二重層コンデンサとして、低抵抗化・長寿命化の要求に応える「JUAシリーズ」の量産を開始しました。

環境・再生可能エネルギー分野などで長寿命化の要求に対応するために、業界最長寿命品、105℃20000時間保証の基板自立形アルミ電解コンデンサ「LGZシリーズ」を開発しました。

今後について

当社グループの基幹事業である電子機器用コンデンサ事業は成熟市場ですが、自動車、産業機器、情報機器市場は今後も成長が期待できます。特に自動車のCASE化、産業機器分野におけるIoTとの融合やAIによるロボットの進化、第5世代移動通信システム(5G)の導入による通信インフラ設備拡大に向けた新製品投入と拡販を図っていきます。



小形リチウムイオン二次電池
「SLBシリーズ」



チップ形導電性高分子アルミ
固体電解コンデンサ「PCZシリーズ」



チップ形導電性高分子アルミ
固体電解コンデンサ「PCHシリーズ」



導電性高分子ハイブリッド
アルミ電解コンデンサ「GYCシリーズ」



導電性高分子ハイブリッド
アルミ電解コンデンサ「GYAシリーズ」



チップ形導電性高分子アルミ
固体電解コンデンサ「PCLシリーズ」



リード線形電気二重層コンデンサ
「JUAシリーズ」



基板自立形アルミ電解コンデンサ
「LGZシリーズ」

回路製品

環境関連製品

- 家庭用蓄電システム
「ホーム・パワー・ステーション®」
- V2Hシステム
「EVパワー・ステーション®」
- 公共・産業用蓄電システム

スイッチング電源

機能モジュール



創エネ・蓄エネ・省エネなど新しいエネルギー事業を推進するNECST事業本部の環境関連製品や、電子機器の心臓部ともいえるスイッチング電源およびコンデンサ・半導体などのデバイスを組み込んだ機能モジュールに注力しています。環境関連製品では家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション®」や公共・産業用蓄電システム、そしてEVの普及に欠かせないV2Hシステム「EVパワー・ステーション®」などを開発・製造・販売しています。

2019年3月期

2019年3月期の「回路製品」の売上高は30,299百万円(前期比30.6%増)で、連結売上高に占める割合は24.7%となりました。これは事務機器向けなどのスイッチング電源製品がM&Aの効果により増加したことに加え、家庭用蓄電システムの売上が増加したことなどによるものです。

2019年11月にFIT期間終了となる太陽光発電システムユーザー向けに、4.1kWhの超小型単機能蓄電システム(ESS-U3S1)を100万円を切る価格で市場投入する一方、業界最大容量16.6kWhの単機能蓄電システムを開発しました。公共・産業用蓄電システムでは、高出力で蓄電池容量を拡大した新機種をラインアップに追加しました。電力消費の大きい企業において通常時は電力をピークシフトやピークカットし、災害時には非常用電源となります。EV普及期に向けたV2H

システムでは系統連系型の新製品を業界初のJET認証1号機として開発しました。

販売面では、次世代蓄電システム「トライブリッド蓄電システム®」が好評で、「ポータブル蓄電システム」、可搬型給電器「パワー・ムーバー®」、急速充電器などの拡販に取り組んでいます。

今後について

地球環境保護や省エネ、防災意識の高まりを受け、蓄電システムの需要は高まっています。こうしたニーズを受け、当社グループは「蓄電のニチコン」として、これまで蓄積してきた蓄電技術をもとに、今後も高付加価値な新製品を開発・販売し、お客さまの幅広いニーズに応えます。



トライブリッド蓄電システム®



V2Hシステム
「EVパワー・ステーション®」



家庭用蓄電システム
「ホーム・パワー・ステーション®」



ポータブル蓄電システム



可搬型給電器「パワー・ムーバー®」



がんの粒子線治療設備
(出典:名古屋陽子線治療センター)



SACLA(XFEL:X線自由電子レーザー)
(出典:国立研究開発法人理化学研究所)

電力・機器用コンデンサおよび 応用関連機器

フィルムコンデンサ(パワーエレクトロニクス用)、
コンデンサ応用関連機器

- EV・PHV用急速充電器
- 医療用加速器電源
- 学術研究用加速器電源
- 瞬低・停電補償装置など



工場やビルなど産業用の受変電設備を中心に、EV・HV用や鉄道車両向けの平滑用コンデンサやコンデンサ応用関連機器などを開発・製造・販売しています。



2019年3月期

2019年3月期の「電力・機器用コンデンサおよび応用関連機器」の売上高は14,993百万円(前期比4.6%増)となり、連結売上高に占める割合は12.2%となりました。

理化学研究所と高輝度光科学研究センターとともに、次世代のパワー半導体デバイスである「SiC※ MOSFET」を用いて、高出力と高い安定性を両立したコンパクトなパルス電源を開発しました。この研究成果はX線自由電子レーザー(XFEL)施設SACLAにおける利用実験時間の拡大や効率化に大きく貢献すると期待できます。医療用加速器電源については、京都府立医科大学や大阪重粒子線センターなど、がんの粒子線治療装置に使用され、国内20施設のうち16施設に納入しています。海外での受注実績についても北米4ヶ所、欧州、香港、台湾、シンガポールの合計9ヶ所に拡大しています。

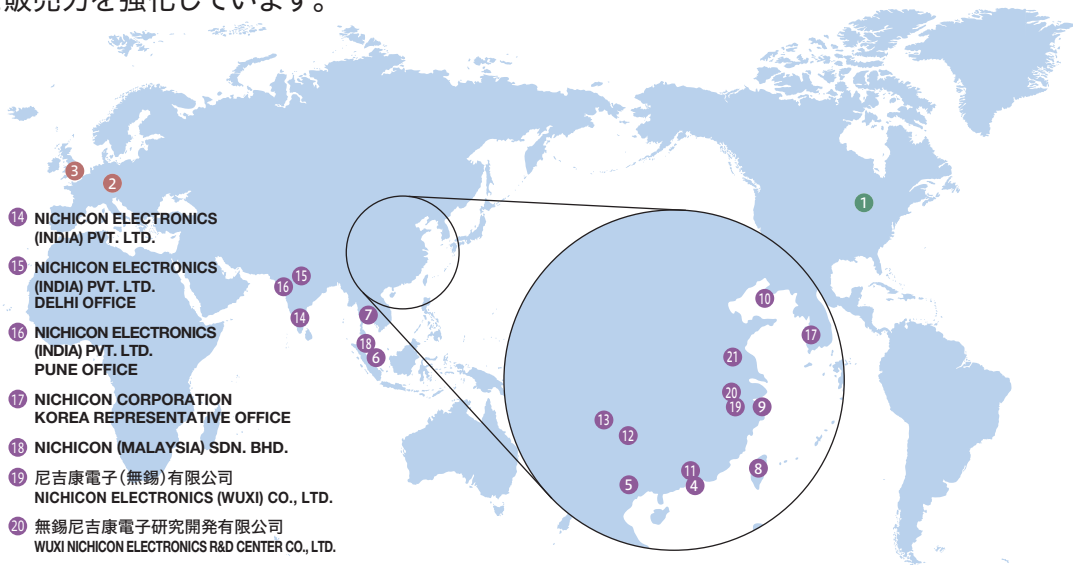
※ SiC: 炭化ケイ素/シリコンカーバイド

今後について

EV・PHV用急速充電器は、EV・PHV普及に向け、さらなる設置台数の拡大に取り組んでいます。医療用加速器電源では、世界的にがん治療のための粒子線治療施設の建設が増えていることから、海外施設への加速器電源導入を進めています。

成長する海外市場で生産力と販売力を強化しています。

- ① NICHICON (AMERICA) CORPORATION
- ② NICHICON (AUSTRIA) GmbH
- ③ NICHICON (AUSTRIA) GmbH (U.K.OFFICE)
- ④ NICHICON (HONG KONG) LTD.
- ⑤ THE REPRESENTATIVE OFFICE OF NICHICON (HONG KONG) LIMITED IN HANOI CITY
- ⑥ NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.
- ⑦ NICHICON (THAILAND) CO., LTD.
- ⑧ 台湾力吉可股份有限公司
NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.
- ⑨ 尼吉康電子貿易(上海)有限公司
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.
- ⑩ 尼吉康電子貿易(上海)有限公司(大連オフィス)
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.
DALIAN REPRESENTATIVE OFFICE
- ⑪ 尼吉康電子貿易(深圳)有限公司
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.
- ⑫ 尼吉康電子貿易(深圳)有限公司 重慶分公司
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.
CHONGQING BRANCH
- ⑬ 尼吉康電子貿易(深圳)有限公司 成都分公司
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.
CHENGDU BRANCH
- ⑭ NICHICON ELECTRONICS (INDIA) PVT. LTD.
- ⑮ NICHICON ELECTRONICS (INDIA) PVT. LTD. DELHI OFFICE
- ⑯ NICHICON ELECTRONICS (INDIA) PVT. LTD. PUNE OFFICE
- ⑰ NICHICON CORPORATION KOREA REPRESENTATIVE OFFICE
- ⑱ NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.
- ⑲ 尼吉康電子(無錫)有限公司
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.
- ⑳ 無錫尼吉康電子研究開発有限公司
WUXI NICHICON ELECTRONICS R&D CENTER CO., LTD.
- ㉑ 尼吉康電子(宿遷)有限公司
NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.



2019年3月期の海外売上高は、アジア市場では事務機器向けなどのスイッチング電源製品が増加したことなどにより54,811百万円(前期比9.0%増)となりました。米州は自動車関連機器向けなどが伸びたことにより9,355百万円(前期比21.3%増)、欧州/その他は自動車関連機器向けなどが伸びましたが為替の影響により9,012百万円(前期比0.1%減)となっています。これらの結果、連結売上高に占める海外の割合は59.6%(前期比1.2ポイント増)となりました。

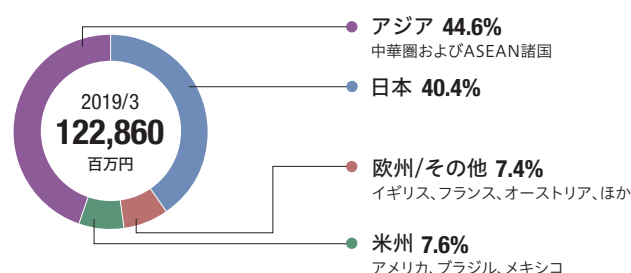
海外の生産体制は最適地生産を推進しています。マレーシアではチップ形、小形、大形の各種アルミ電解コンデンサを製造し、中国では無錫でチップ形、小形、大形の各種アルミ電解コンデンサとスイッチング電源、宿遷で導電性高分子アルミ固体電解コンデンサを製造し、重点製品のアジア・中国での生産体制を整えています。また、2020年に中国でEV向けフィルムコンデンサの生産を開始し、日系自動車メーカーなどからの現地生産の要望に応えます。さらに、国内外の生産拠点で生産する主要品目を補完しあうことで、一極集中によるリスク回避を図っています。

一方、研究開発部門としてはニチコン無錫内のR&Dセンターにて、事務機器、LED照明などのスイッチング電源やアダプタの開発・設計に対応するとともに、アルミ電解コンデンサの設計・開発から部材の現地調達に向けた評価や新規事業として評価分析サービス事業に取り組んでいます。

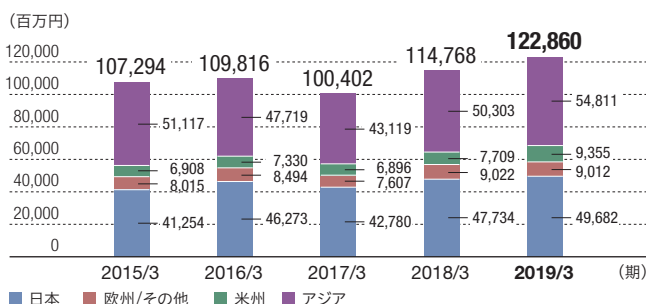
販売面では、世界各地で顧客ニーズの対応と市場開拓、拡販に取り組んでいます。欧米地域にはニチコンアメリカならびにニチコンオーストリアと同社の英国オフィスを設置。アジア地域では中国華東地域にニチコン無錫ならびにニチコン上海、華北地域にニチコン上海の大連オフィス、香港・華南地域にニチコン香港、ニチ

コン深圳、中国内陸部には成都・重慶にニチコン深圳のオフィスを展開し、台湾、韓国にはニチコン台湾、韓国オフィスを置き、需要開拓を図っています。一方、ASEAN全域をカバーする拠点としてニチコンマレーシア、ニチコンシンガポール、ニチコンタイランド、ベトナムにニチコン香港のハノイオフィスを開設。さらに需要拡大が進むインドではベンガルールにニチコンインドを置くとともにデリーオフィス、ブネオフィスを設け、自動車や産業機器関連企業に、きめ細かく営業活動を展開し、現地のニーズに対応しています。

■ 2019年3月期の地域別売上高比率



■ 地域別売上高



コーポレート・ガバナンス体制

基本的な考え方

当社グループは、「経営理念」に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化を最重要課題のひとつと位置付け、透明性・公平性を確保のうえ意思決定の迅速化など経営の効率化を進めています。

事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制システムの構築・強化およびその実効的な運用を通じて経営の健全性を維持し、企業価値の最大化と倫理的・社会的責任を果たすため、次の基本方針に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

- ①株主の権利を尊重し、公平性を確保する。
- ②株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- ③会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- ④取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役の役割を重視し、客観的な立場から業務執行監督機能の実効化を図る。
- ⑤会社の持続的成長と中長期的な企業価値の最大化に資するよう、株主との間で建設的な対話に努める。

体制の概要

当社は、取締役会での議論の実質性を高めるために、取締役会の少人数体制を維持する一方、社外取締役および社外監査役を選任し、経営の透明性と健全性の維持に努めています。

[取締役]

当社では、現在7名の取締役が就任しており、迅速な意思決定を継続して推進していく規模として適切と考えています。

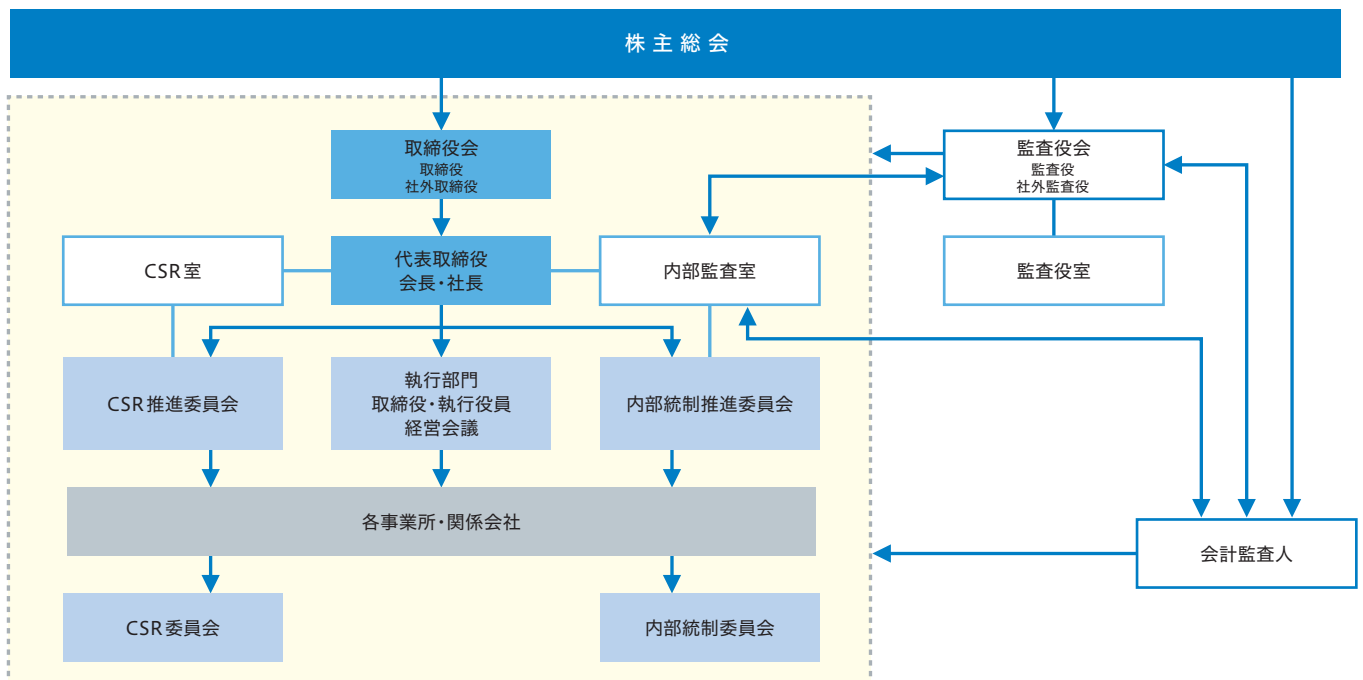
また、高度な専門性を有する者を社外取締役として選任するなど、取締役会の多様性および全体としての知識・経験・能力のバランスが当社にとって最適な形で確保されるよう努めています。

[監査役]

当社では、現在4名の監査役が就任しており、取締役会など重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行および当社の業務や財産の状況の調査をもとに、適法性監査を行い、本社各本部・事業所およびグループ企業の往査などを通じて経営状況を把握するなど業務監査を実施しています。

また、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、会計監査人とは、監査計画ならびに監査実施状況をもとに、必要がある都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

■ コーポレート・ガバナンス体制



[社外役員]

当社は社外取締役3名(すべて独立役員)と社外監査役2名を選任しています。社外取締役は、取締役会に出席し、各部門の執行状況などを把握し、監督機能を果たしています。社外監査役は、取締役会および監査役会に出席するとともに、各実務執行部門に対する業務監査を通じ、執行状況の監査および助言を行っています。なお、社外取締役3名および社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

[執行役員]

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割を明確にするため執行役員制度を導入し、業務分掌・職務権限の明確化と各業務部門の特性に応じた機動的な意思決定により、経営の迅速化と適正かつ効率的な業務執行を図っています。

内部統制システムの整備とPDCAサイクル

当社は、会社法および会社法施行規則に基づく業務の適正を確保するための体制を構築するために「CSR推進委員会」を設置する一方で、金融商品取引法が求める内部統制制度に対応するために「内部統制推進委員会」を設け、双方の委員長を代表取締役社長が務めています。

「CSR推進委員会」は、企業経営に損失を与えるリスクを回避・予防し、社会からの信頼を維持するために設けたもので、「コンプライアンス」「競争法コンプライアンス」「リスクマネジメント」「環境マネジメント」「情報セキュリティ」の5つの小委員会からなり、毎月定例の委員会を開催することで、それぞれの課題の進捗状況などについて確認しています。なお、CSR室と総務部が事務局として運営のサポートを行っています。

「内部統制推進委員会」は、経理本部長を事務局長として経理部、システム部、経営企画部が中心になってグループ全体にわたる内部統制の整備、運用体制の構築と評価を行っています。具体的には、「全社統制」「決算・財務報告プロセス統制」「IT全般統制」「業務プロセス統制」という基本項目に分けて内部統制システムを有効に機能させるとともに、スパイラルアップを図っています。

内部監査機能としては、代表取締役社長直轄の内部監査室がグループの会計・業務・制度の監査に加え、内部統制の監査も定期的に実施し、具体的な指摘や助言を行っています。

内部監査での指摘事項については、それぞれの担当部門が具体的な対策を立案し、PDCA(Plan:計画、Do:実行、Check:確認、Act:改善)サイクルを廻すことによって継続的な改善を図ることとしています。

情報開示

当社グループは、公正で透明性の高い経営を実現し、顧客、株主、投資家などさまざまなステークホルダーの皆さまに対して責任を果たすため、証券取引に関連する関係法令および証券取引所の諸規則を遵守しています。

また、株主・投資家の皆さまとの信頼関係を構築、維持するため、投資判断に影響を及ぼす重要な会社情報の適時適切な開示が極めて重要な責務であると認識しており、適時開示に誠実に取り組んでいます。

株主・投資家の皆さまとの対話

2018年度の定時株主総会(2019年6月27日開催)には、101名の株主の皆さまにご出席いただきました。開催にあたっては、決算内容の報告においてグラフなどを使用した動画を上映し、わかりやすい報告に努めています。また、事業への理解を深めていただくために、総会会場において製品の展示も実施しています。

今回の展示においては、コンデンサ事業では、注力分野である「自動車」「産業機器」関連の製品と、IoT市場に向けた小形リチウムイオン二次電池を、NECST事業では、FIT(固定価格買取制度)期間終了における電力の自家消費に向けたソリューションとして家庭用蓄電システムと系統連系型V2Hシステムを中心に、ポータブル蓄電システム、可搬型給電器「パワー・ムーバー®」、急速充電器など、これからの社会を支える豊富な製品ラインアップを紹介しました。

なお、株主総会に出席できない皆さまのために、インターネットでも議決権を行使できるようにしています。また、第2四半期末と期末には、機関投資家の皆さまを対象とした決算概要説明会を開催しています。



株主総会



製品展示



製品展示

CSRマネジメント

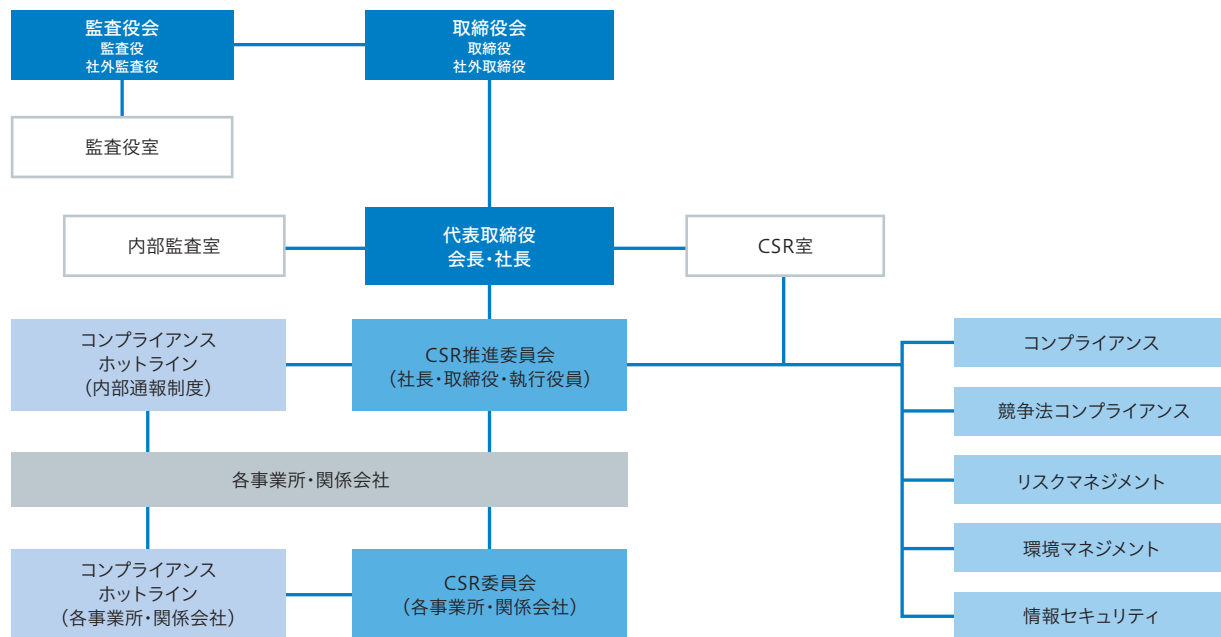
CSRの基盤 — ニチコングループCSR憲章

当社グループでは、全従業員が共有すべきCSR（企業の社会に対する責任）の指針として、2005年12月に「ニチコングループCSR憲章」を制定しています。企業と社会のつながりは

欠くことのできないものであり、企業が存続していくためには、CSRに積極的かつ真摯に取り組むことが重要です。

「ニチコングループCSR憲章」は、「ニチコングループ環境憲章」（1997年12月制定、2015年8月改訂）とともに、ニチコングループ全従業員の重要な行動指針として、周知徹底を図っています。

■ CSR推進体制

グループ一丸となって
CSR活動を推進しています

ニチコン株式会社
執行役員常務 CSR室長
森下 浩嗣



当社グループでは2003年6月のCSR室設置以来、グループを挙げてCSR活動を推進してきました。

CSRを着実に果たしていくために、当社グループでは当社本社の取締役・執行役員を委員とする「CSR推進委員会」を組織し、その中に「コンプライアンス」「競争法コンプライアンス」「リスクマネジメント」「環境マネジメント」「情報セキュリティ」の5つの小委員会を設置しています。小委員会はそれぞれの課題や問題事項を毎年の事業計画に落とし込み、各事業所からの月次報告でその進捗を確認し、指導しています。

近年、CSRに関連する企業活動の内容や行動に関し、お客さまからの要求事項が多様化してきています。当社グループではCSRに取り組むにあたり経団連の「企業行動憲章実行の手引き」（第6版）や電子情報技術産業協会（JEITA）の「サプライチェーンCSR

推進ガイドブック」、ISO26000（社会的責任に関する手引）、さらには米欧の大手エレクトロニクス企業が中心になって策定されたEICC（電子業界行動規範）（現行名称：レスポンシブル・ビジネス・アライアンス（RBA））などの考え方を尊重し、それらに則した実践に努めています。

また、自然災害や原発事故に遭遇した経験や、その際の資材・物流でのサプライチェーンにおける反省点を踏まえ、BCPの継続的改善とBCM（事業継続マネジメント）を早期に確立し、定着するようグループ全体で取り組んでいます。

一方で、当社グループが永年蓄積してきた各種技術を融合させ、V2Hシステム「EVパワー・ステーション®」をはじめ、家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」やスマートグリッド実現の要素となる公共・産業用蓄電システムなど、創エネ・蓄エネ・省エネの先進技術を駆使して開発した環境・エネルギー関連商品の拡販などを通じ、社会・環境問題をさらに深耕していきます。

また、業務の適正を確保するための内部統制を有効的かつ効率的に構築・維持していくこともCSR活動の一環であるとの認識のもと、これらの継続的なスパイラルアップを図っていきます。

「ニチコングループ行動規範(改訂版)」の周知徹底

当社グループでは「社訓」に加え、従業員が一丸となって目指すべき方向性や社会的責任を「経営理念」として定めています。さらに、取締役や従業員が法令を遵守し、共通の倫理観・価値観を持つための指針として、2002年10月に「ニチコングループ行動規範」を制定しました。

当社グループが「ニチコングループ行動規範」を制定した2002年以後、EICC(電子業界行動規範)(現行名称:レスポンシブル・ビジネス・アライアンス(RBA))が制定され、数度改訂されました。また、2010年11月にはISO26000(社会的責任に関する手引)が発行されました。これらEICC[現行名称:RBA]やISO26000が求める企業の社会的責任について見直しを行い、内容の網羅性を高めるために、2013年4月に改訂版「ニチコングループ行動規範」(日本語版・英語版・中国語版・マレー語版)を発行しました。

改訂版の発行後、各事業所にて教育や周知徹底を図り、その理解度を確保すべく、国内外の全従業員を対象に「行動規範理解度チェック」を実施しています。当社本社にて採点後、各事業所において誤った箇所の復習を行い、理解度向上を図っています。



改訂版「ニチコングループ行動規範(4ヶ国語)」

社内・社外相談窓口の設置(内部通報制度)

法令、社内規程・方針、倫理規範などを遵守し健全な企業活動を推進するうえで「コンプライアンス」はたいへん重要です。

当社グループは「コンプライアンス」の徹底を図る仕組みのひとつとして内部通報規程を制定し、この規程に基づくコンプライアンス・ホットライン(内部通報制度)を設けています。

具体的には、相談窓口や相談方法を設け、通報があった場合には必要に応じて調査を実施します。また、通報者の個人情報の保護を徹底するとともに、不利益を受けることのないよう対処しています。このように、コンプライアンス・ホットラインの活用により不祥事の未然防止や早期発見に努めています。

また、2016年7月には、「競争法コンプライアンス社外通報窓口」を設置しました。

競争法コンプライアンスの体制強化

当社グループでは、社会的責任を果たすため、法令・ルールへの遵守、社会倫理に適合した活動の徹底に努めてきました。

しかしながら、コンデンサの販売に関し、過去に独占禁止法および各国競争法に違反した疑いがあるとして日本の公正取引委員会ならびに海外競争当局から調査を受けました。

株主の皆さまをはじめすべてのステークホルダーの皆さまに多大なご心配をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

当社グループでは、こうした事態を厳粛かつ真摯に受け止め、独占禁止法および各国競争法の遵守を再徹底するためのコンプライアンス体制の強化と教育活動に努めています。2016年7月には当社グループにおける競争法遵守体制のさらなる強化を図るべく、CSR推進委員会に「競争法コンプライアンス小委員会」を設置しました。また、「競争法コンプライアンス規程」を制定し、競争法違反を未然に防ぐべく、業務を遂行するうえで遵守すべき基本的事項を明確にしました。この規程には、競争法の遵守状況を監督・指導するため、競合他社との接触を予防・監視するための事前承認・事後報告手続き、競争法遵守に関する監査部門による定期監査の実施、通報や相談窓口としての「競争法コンプライアンス社外通報窓口」の設置などについて明記しています。さらに、職場での競争法遵守を徹底するため、2016年7月から、営業部門を中心とした「競争法コンプライアンス勉強会」を開催し、「競争法コンプライアンス規程」の概略説明だけでなく、実務に則した事例を多数挙げた弁護士によるケーススタディを行いました。また、生産事業所、海外事業所へも展開し、当社グループ全体での競争法遵守体制の強化と遵守徹底に努めています。



競争法コンプライアンス勉強会

リスクマネジメント

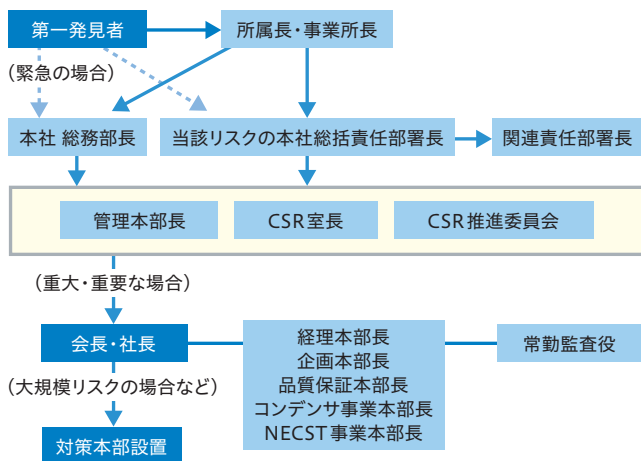
事業継続計画(BCP)の継続的改善と事業継続マネジメント(BCM)の定着活動

企業活動に大きな影響を及ぼす「自然災害・事故」「経営リスク」「政治・経済・社会リスク」などの想定できるリスクへの対応策とその体制などについて、従業員、取引先、顧客や地域住民など、ステークホルダーの皆さまの視点に立ち、リスクの未然防止や被害を最小限に留めるために適切な対応を取るよう努めています。また、安全かつ安定的な企業経営の維持に努め、「防災・防犯管理規程」や「リスクマネジメント規程」に則り、その運用と周知・徹底を図っています。

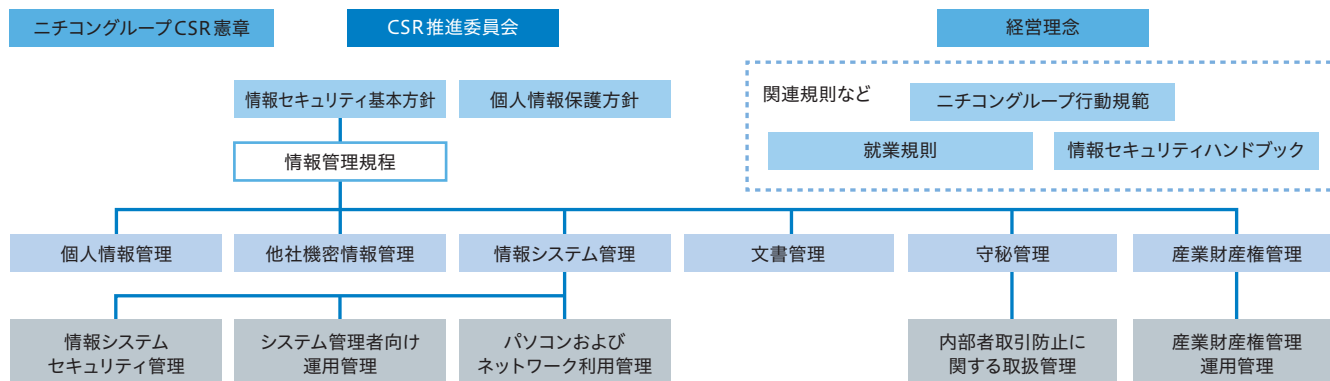
企業活動の中で自然災害や事故などによる被害を受けたとき、早期に事業を再開・継続できるよう、BCMの構築が重要です。

2011年3月11日の東日本大震災をきっかけに、それまで策定準備中だった事業継続計画と事業継続マネジメントを包括した当社グループの「事業継続規程」と「事業継続計画(BCP)策定ガイドライン」を2012年に制定し、大枠を整備しました。これらに基づいて、事業継続計画のさらなる充実や継続的改善

■ リスク発生時の全社連絡体制



■ ニチコングループ情報管理体系



(PDCAサイクル)を取り込んだ仕組みとしてのBCMの定着化を進めています。

情報セキュリティの強化

コンピュータのネットワーク化が進み、利便性は飛躍的に向上していますが、ひとたび情報漏えいや改ざんが起きてしまった場合には、事業上の損失が生じるだけでなく社会的信用も失墜しかねません。当社グループでは、情報セキュリティ対策として全従業員が情報資産保護の重要性を認識し、日々の業務の中で徹底するよう、2007年2月に「情報セキュリティ基本方針」を定め、情報資産の取り扱いのルールなどをまとめた「情報セキュリティハンドブック」「ニチコン従業員『考働』の手引き」を配布して徹底を図っています。

一方、情報資産は全従業員が必要とときに、いつでも正しく取り出せて業務を遂行できることはもちろん、戦略的に活用することにより新しい事業を生み出せる財産であると考えています。

今後も情報資産を安全・正確に活用することを基本に、当社グループの持続的・安定的な発展に努めます。

重要リスクの洗い出しと管理

当社グループでは当社本社に「CSR推進委員会」を組織し、その中に「リスクマネジメント小委員会」を設置しています。リスクマネジメント小委員会は各事業所からの月次活動報告書で活動内容を確認し、指導しています。

2013年度からは、それらの月次報告書に加え「リスクマネジメントの取り組み状況確認報告書」を使用して、各事業所が独自に重要リスクを洗い出し管理実行していくこととしました。

その具体的な取り組みと検証の進捗を月次報告で確認、指導しながら継続的な改善を図っています。

CSR活動計画と成果

取り組み項目			2018年度の計画	2018年度の成果	2019年度の計画	記載ページ
コンプライアンス			●「コンプライアンス教育活動」の推進 ●業務の適正を確保するための体制の強化	●行動規範(改訂版)の読み合わせや事例教育研修 ●社内報に掲載の「コンプライアンス通信」を活用した従業員教育の実施	●「コンプライアンス教育活動」の推進 ●業務の適正を確保するための体制の強化	P20
競争法コンプライアンス			●「競争法コンプライアンス教育活動」の推進 ●競合他社接触事前申請、事後報告制度の継続 ●「競争法コンプライアンス」推進活動の継続的改善	●「競争法コンプライアンス教育活動」の実施 ●競合他社接触事前申請、事後報告制度の実施	●「競争法コンプライアンス教育活動」の推進 ●競合他社接触事前申請、事後報告制度の継続 ●「競争法コンプライアンス」推進活動の継続的改善	P20
リスクマネジメント			●BCPの実施状況の確認、助言 ●重要リスクの洗い出しと管理	●BCPおよびBCMの各事業所への水平展開(継続中) ●重要リスクの洗い出しと管理(継続中)	●BCPの実施状況の確認、助言 ●重要リスクの洗い出しと管理	P21
環境マネジメント			●事業所のCO ₂ 削減対策推進とその指導、支援 ●CO ₂ 削減活動の達成度と活動内容評価制度の継続 ●事業所内活動組織強化 ●環境教育活動の推進 ●SDGsを念頭に入れた活動の推進	●事業所のCO ₂ 削減対策推進とその指導、支援の実施 ●CO ₂ 削減活動の達成度と活動内容評価制度の実施 ●社内報に掲載の「環境通信」を活用した従業員の環境教育の実施	●事業所のCO ₂ 削減対策推進とその指導、支援 ●CO ₂ 削減活動の達成度と活動内容評価制度の継続 ●事業所内活動組織強化 ●環境教育活動の推進 ●SDGsを念頭に入れた活動の推進	P26
情報セキュリティ			●引き続き、チェックリストを使用し情報セキュリティ対策の実践展開を推進	●チェックリストを使用している関連対策の各事業所への水平展開推進	●引き続き、チェックリストを使用し情報セキュリティ対策の実践展開を推進	P21
環境保全計画	低炭素社会実現への貢献	●CO ₂ 削減	●低炭素化に向けた高機能・高効率設備の導入 ●2017年度比CO ₂ 排出量を売上高原単位で1%削減する	●空調設備更新・照明のLED化 ●2017年度比CO ₂ 排出量が売上高原単位で4.6%増加	●低炭素化に向けた高機能・高効率設備の導入 ●2018年度比CO ₂ 排出量を売上高原単位で1%削減する	P27
	製品・技術による環境負荷低減	●コア技術を活用した環境配慮型製品の拡大 ●創エネ・蓄エネ・省エネ製品の拡大	●急速充電器の商品ライン拡大によりEV普及を促進 ●公共・産業用蓄電システムは小型から大型、三相機から単相機まで商品ラインの拡充 ●家庭用蓄電システムの大容量化により蓄エネ効果を拡大。HEMS(家庭用エネルギー管理システム)やデマンドレスポンスへの対応開発	●EVパワー・ステーション®の環境対応拡大(高機能機の導入でコージェネレーションと接続可能。FCV、PHVにも接続拡大し省エネ効果を拡大) ●公共・産業用蓄電システムの商品ライン拡大(小型(10kW)～中型(40kW)までのライン拡充によりピークシフト、蓄エネに貢献) ●家庭用蓄電システム大容量化(大容量蓄電池搭載(12kWh)システムの開発)	●急速充電器の商品ライン拡大によりEV普及を促進 ●公共・産業用蓄電システムは小型から大型、三相機から単相機まで商品ラインの拡充 ●家庭用蓄電システムのトライブリッドの開発と発売により蓄エネ効果を拡大。HEMSやデマンドレスポンスへの対応開発	P28
	事業活動による環境負荷低減	●廃棄物削減	●再資源化率98%以上	●再資源化率98.7%	●再資源化率98%以上	P27
		●環境汚染物質削減	●国内外で施行される環境法規制の動向調査 ●法規制に対する体系的な対応	●改正RoHS、REACH-SVHC(高懸念物質)ほか、各国法最新版入手と社内管理システムに倣い対応	●国内外で施行される環境法規制の動向調査 ●法規制に対する体系的な対応	P28
	社会貢献活動	●事業所周辺美化促進 ●地域市民活動などへの参加・推進 ●社会課題の解決に貢献	●事業所周辺美化推進 ●地域市民活動などへの参加・推進 ●社会課題の解決に貢献	●事業所周辺美化活動実施 ●事業所見学の受け入れ実施 ●社会課題の解決に貢献	●事業所周辺美化推進 ●地域市民活動などへの参加・推進 ●社会課題の解決に貢献	P25
グリーン調達	●製品含有禁止負荷物質の不使用の徹底	●グリーン調達調査の継続とグリーン調達ガイドライン適合品の調達維持 ●各国の化学物質関係法規への速やかな対応 ●懸念物質の削減、代替材料への変更取り組み	●改正RoHSに対応すべく代替材料への変更 ●管理システムに倣い滞りなく適合品を調達	●グリーン調達調査の継続とグリーン調達ガイドライン適合品の調達維持 ●各国の化学物質関係法規への速やかな対応 ●懸念物質の削減、代替材料への変更取り組み	P28	

商品の安全性確保／正確な情報提供

当社グループは、一般家庭向けのV2Hシステム「EVパワー・ステーション®」や家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション®」、太陽電池とEV・PHVの電池と蓄電池の3つの電池を効率よくつなぐ次世代蓄電システム「トライブリッド蓄電システム®」などを開発・製造・販売しています。これに伴い、組織の社会的責任に関する国際規格ISO26000で掲げられている課題のひとつ「消費者の安全衛生の保護」を重点課題として取り組み、正しい情報提供に努めています。

さらに、自動車向け機能安全規格ISO26262(2011年11月発行)にも対応を進めています。

ISO9001: 2015認証取得事業所一覧

事業所	認証登録番号	登録年月	審査登録機関
ニチコン(株)本社			
東京支店 名古屋支店 西日本支店 ニチコン製造(株)大町工場 ニチコン製造(株)富田工場 電源センター ニチコン草津(株) ニチコン亀岡(株) ニチコン大野(株) ニチコン岩手(株) ニチコンワカサ(株)	JMI-0007	1991年9月	JQA
(株)西島電機製作所	00-245	2000年11月	日本海事協会
日本リニアックス(株)	03237 (更新) 03237-01	2005年12月 (更新) 2017年7月	MOODY INTER- NATIONAL
(株)ユタカ電機製作所	JP93/001832	1993年5月	SGS
NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.	AR4005 (更新) QMS 01567	2006年5月 (更新) 2018年5月	SIRIM
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	15/03Q0572R00 (更新) 15/18Q6297R51	2003年6月 (更新) 2018年5月	WIT
WUXI NICHICON ELECTRONICS R&D CENTER CO., LTD.	15/13Q0483R00 (更新) 15/18Q7308R11	2013年6月 (更新) 2018年8月	WIT
NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.	15/13Q0538R00 (更新) 15/18Q7025R11	2013年7月 (更新) 2018年7月	WIT

IATF16949認証取得事業所一覧

事業所	認証登録番号	登録年月	審査登録機関
ニチコン大野(株)	JQA-AU0031-1 JQA-AU0031-2 JQA-AU0013	2004年4月 2013年2月 2004年1月	JQA
ニチコン岩手(株)	JQA-AU0037	2004年5月	JQA
NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.	AR3641 (更新) QMS-AUTO 00121	2005年5月 (更新) 2018年5月	SIRIM
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	No.161012148/1	2012年10月	DEKRA
NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.	No.160817103	2017年8月	DEKRA

品質向上に向けたQC(品質管理)検定の活用

当社グループでは、品質向上策の一環として日本規格協会のQC検定を活用し、品質管理・技術・製造部門を中心として

全部門で資格取得を勧め、1級をはじめ各級の取得者を輩出し、品質の底上げに貢献しています。

電子部品の信頼性向上に向けて

当社グループは、電子情報技術産業協会(JEITA)の電子部品部会／技術・標準戦略委員会の中に設置されている部品安全専門委員会に参加し、電子部品の信頼性技術の維持・強化や、電子部品知識の啓発活動などに取り組んでいます。

また、同委員会への参加を通じて、電子部品の信頼性に関わる諸問題や、製品安全法規・各種安全規格の動向について、的確・迅速に情報を取得し、対応を図るとともに、安心・安全に対する社会的要請に応えています。

お客様相談室におけるお客さま本位の対応

当社グループでは、V2Hシステムや家庭用蓄電システムをはじめとするBtoC※商品の開発・製造・販売にあたり、ご相談やご依頼を受け付けるお客様相談室を設置しています。

お客様相談室は、ニチコングループ唯一のコンシューマー向け相談窓口であるため、商品について不明点の確認や、購入相談の問い合わせ、商品選択の助言要望が寄せられます。また、すでに商品をご使用いただいているお客さまからは、使用方法についての相談、故障品の修理受付、アフターサービスの要請など、多種多様な問い合わせをいただいています。

このような相談や問い合わせをくださるお客さまにとっては、お客様相談室がニチコンとの初めての接点です。それらの問い合わせに対し、迅速かつ細やかな情報の提供はもとより、個々のお客さまの要望に沿った適切なご案内を行い、「ニチコン・ファン」になっていただけるよう日々研鑽を重ね、常にきめ細かな対応を心がけています。

※ BtoC: Business(企業) to Consumer(一般消費者)の略。



お客様相談室

人材の育成・活用



教育研修制度

当社グループでは、価値ある製品の創造による企業価値の最大化のために、誠心誠意をもって「考働」できる人材の育成・成長支援を目指し、「階層別研修」「職能別研修」「コンプライアンス研修」「競争法研修」「エチケット・マナー研修」などの各種研修を実施しています。また、「産学連携によるMOT教育」として、経営のわかる技術者、技術の価値のわかる経営者を養成するプログラムを実施しています。同プログラムは10年以上継続しており、新製品開発につながる成果を挙げています。さらに、QC検定の資格取得や多彩な通信教育講座の受講を奨励するなど、さまざまな側面から従業員の能力向上を図っています。



エチケット・マナー研修

表彰制度・発明考案報奨制度

毎年1回、創立記念日に、功績のあった従業員を表彰しています。表彰された従業員は社内報で紹介し、賞品または賞金を授与します。

また、研究開発に携わる従業員の意欲を高めるため、業務上の特許・実用新案・意匠について報奨金を支給する「発明考案報奨制度」を設けています。2018年度の報奨実績は138件でした。さらに、優れた特許・実用新案・意匠については社外の表彰にも申請し、毎年、京都府発明等功労者表彰などにおいて賞を受賞しています。

人権の尊重と人権教育

正しい人権意識を持つことは、当社グループでも大切にしていることのひとつであり、2002年に制定したニチコングループ「行動規範」の中でも、「すべての人の基本的人権および個人の尊厳とプライバシーの尊重」を掲げています。

こうした考え方にに基づき、ハラスメントをはじめとする人権侵害を防ぐために、毎週の朝礼時に「行動規範」の読み合わせを行っています。

ダイバーシティ(多様性)の推進

当社グループでは、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。障がい者雇用については、法定雇用率を超える雇用を進めるため、継続的な求人活動を展開しています。高齢者雇用については、これまでに積み上げた経験とスキルを会社の成長に活かすことができる制度として、定年到達後の再雇用制度を導入しています。

また、女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、女性に十分に能力を発揮し、活躍できる職場環境の整備を図っています。さらに、グローバルな視点から変化をいち早く捉え、的確に対応できる可能性を持った人材として、外国人留学生を積極的に採用しています。

ワークライフバランスの実現

人を活かして人間尊重を基本に、自主性と創造性が発揮できる働きがいのある職場環境をつくり、仕事と生活を両立させ能力を十分発揮できるよう時間外労働の削減に取り組むとともに、「育児休業制度」「介護休業制度」の内容や利用者の感想を社内報で紹介するなど、安心して制度を利用できる風土づくりに取り組んでいます。また、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、母体保護や育児・介護のための短時間勤務制度を拡充させ、仕事と両立しやすい環境づくりを推進しています。さらに、従業員が安心して働けるよう、失効する年次有給休暇を私傷病や家族の看護・介護などによる長期休暇に備えて積み立てることができる制度を導入しています。今後も、より柔軟で多様な働き方に向けた制度の拡充を図っていきます。

安全衛生の確保

作業者の安全衛生意識の向上に向け、作業前の安全唱和やKYT(危険予知訓練)で潜在する「危険」を洗い出し注意喚起しているほか、定期的に安全衛生教育を実施しています。

特に、新入社員に対する安全衛生教育では、「安全第一」をスローガンにOJTをはじめとした各職場における安全作業を徹底して教育しています。

さらに、「労働災害ゼロと作業手順の遵守」を重点テーマとし、年4回実施するクロスチェックにおいて、本社をはじめ他事業所の問題点を互いに指摘し、改善するとともに、優れた点を互いに採り入れるようにしています。また、各事業所の活動状況を全社的に取りまとめた全事業所に配信し、活動の温度差やばらつきを軽減しています。

サプライチェーンマネジメント



サプライチェーンにおけるCSRの推進

当社グループでは、RBA行動規範※および組織の社会的責任に関する国際規格ISO26000などを踏まえたCSRの考え方を取引先にもご理解いただくことで、サプライチェーン全体で社会的責任を果たしています。

当社グループはさまざまな地域・国から材料を調達しており、取引先においても、業務の遂行にあたって各国の適用法令を遵守し社会倫理に従った行動をお願いしています。

例えば取引先と締結している取引基本契約書には、次の条項などを明記しています。

- ①自社の従業員の人権に配慮し、安全かつ衛生的な職場環境を整えるとともに、差別的取り扱いを行わず、雇用の機会均等に努めること。
- ②強制労働、児童労働、外国人労働者の不法就労を行わないとともに、賃金・労働時間を含む従業員の雇用条件については、事業活動を行う各国・各地域の法令に準拠すること。

「人権の尊重を第一義とする」との認識に立ち、このことを理解し実践されていない取引先からの調達はいりません。

2016年12月には、「ニチコングループサプライチェーンCSR

調達推進ガイドブック」を主要取引先に配布し、RBA行動規範とあわせて、内容についてご理解いただくよう要請しました。同時に「セルフチェックシート」に記入いただくことで、各社の取り組み状況を確認しました。

紛争鉱物については、米国ドッド・フランク法や同法に則って米国証券取引委員会（SEC）が採択した開示規則を踏まえて「不使用」を基本方針とし、取引先と情報を共有しながらサプライチェーン全体における透明性の向上を図っています。

※ RBA行動規範：レスポンシブル・ビジネス・アライアンス（RBA）（旧電子業界CSRアライアンス（EICC））における行動規範

サプライチェーンにおけるコンプライアンスの徹底／リスクの低減

当社グループでは、取引において「公開」「公平」「社会性」を確保することを購買基本方針で定め、下請法の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底しています。

また、リスク低減の観点から、事業継続計画（BCP）の策定や紛争鉱物問題への適切な対応をサプライチェーン全体で積極的に進めています。

社会課題の解決に貢献する製品の普及



ネパール空港向け独立電源型太陽光発電・蓄電システムを開発

政府のODA（政府開発援助）によるネパール空港航空安全設備整備計画の一環として、5つの主要空港の管制塔向けに安定した電力を供給するため、総計60kW出力の太陽電池、810kWhのリチウムイオン蓄電システムを開発しました。今後、海外における無電化地域や電力系統の不安定な地域での普及が期待される製品です。

すでに、国内においても、政府による国土強靱化、防災・減災施策に寄与する公共・産業用蓄電システムの導入普及に向けて、全国の避難指定施設を中心に活動しています。

今後も、より良い地球環境とエネルギー社会の実現に向け貢献していきます。

システムの特徴

- **安定した電力**を供給するとともに、**CO₂削減**にも寄与
- 海拔2,000メートル超の空港への設置を考慮した**安全性、長寿命**という高い信頼性
- **コンパクト仕様**の蓄電システムであるため、移送や据付設置が比較的容易



テンジン・ヒラリー空港（旧ルクラ空港）の太陽光発電・蓄電システム

環境マネジメントの推進



環境マネジメント体制

当社グループは、CSR室長が環境管理総括責任者を務め、環境管理委員会で環境保全活動に関する戦略・方針・目標・施策などを審議・決定しています。その内容を各事業所に周知し、PDCAサイクルを廻しながら環境経営と環境負荷低減活動に取り組んでいます。

また、国内の各製造事業所では、事業所長が環境管理総括責任者を務め、EMS（環境マネジメントシステム）管理責任者を任命し、事業所ごとの環境影響評価に基づく環境方針に沿って環境保全活動を実施しています。

ISO14001認証取得状況

当社グループは地球との共生を目指して、1996年8月に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得を推進する方針を決定しました。この方針に基づいて、国内外の製造事業所において認証を取得してきました。

ISO14001の2015年版への移行審査は、全製造事業所で完了しており、さらなるスパイラルアップを目指しています。

(注) ISO14001の認証機関、取得日などの詳細についてはWEBサイト <http://www.nichicon.co.jp/eco/> を参照ください。

環境リスクマネジメント

排ガス・排水・廃棄物などの管理については、排出事業者としての責務を果たすため、法や条例で定められた基準を遵守することはもとより、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムによる管理を実施し、リスク低減に努めています。

廃棄物については、その処理を委託する業者を事前審査するほか、委託後の現地確認も実施しています。また、日々の管理として廃棄物置場の巡回点検、産業廃棄物管理票（マニフェスト）による管理を徹底し、不法投棄や汚染事故の防止に努めています。

大気・水質汚染については、法や条例の排出基準よりも厳しい自主管理基準を設定し、定期的に検査するとともに厳重な管理を行い、漏えいなどによる汚染防止を図っています。

化学物質については、PRTR※対象物質の取扱量、排出量、移動量を把握し、行政に報告するとともに、有害物質（PRTR対象の第一種指定化学物質）の大気、水域、土壌などへの排出削減に取り組んでいます。

※ PRTR:化学物質排出移動量届出制度

環境会計についての考え方

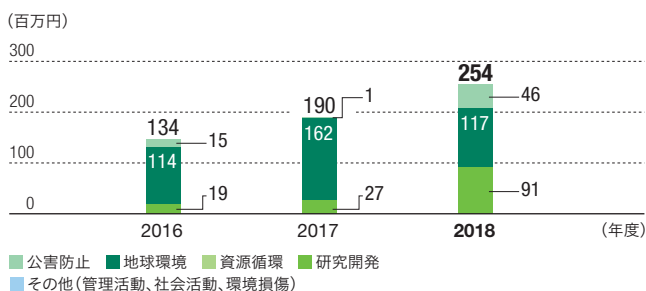
当社グループでは、2000年度から、環境パフォーマンスの向上とその情報公開を目的に、環境保全に関するコストと効果を計るための環境会計を導入しています。下記データは、環境省から公表された「環境会計ガイドライン2005年度版」に準じて集計したものです。

2018年度の環境会計結果

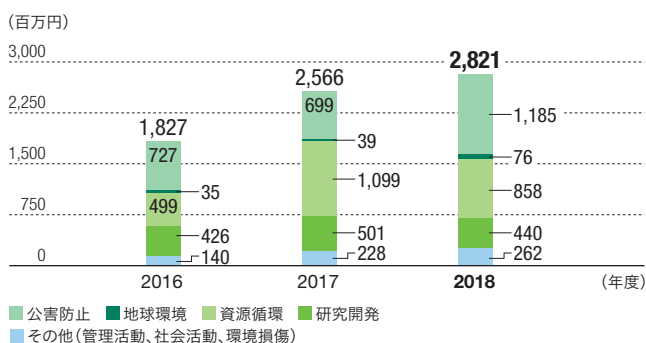
2018年度の環境会計では、環境保全コストの合計が3,075百万円であったのに対し、経済効果の合計は156百万円でした。環境保全に関する投資として、省エネ化を推進するために工場棟の空調設備の更新や照明のLED化などを実施しました。

- 対象期間 2018年4月1日～2019年3月31日
- 集計範囲 ISO14001認証取得している国内製造事業所

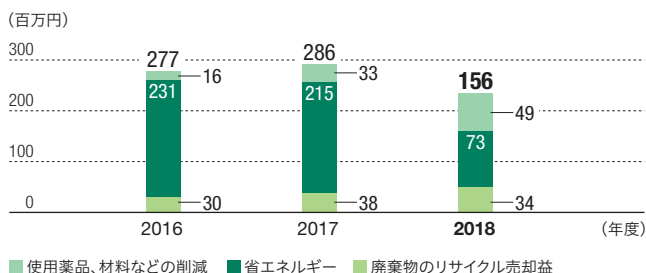
■ 環境保全コスト(投資)



■ 環境保全コスト(費用)



■ 環境保全対策に伴う経済効果



事業活動に伴う環境負荷の低減

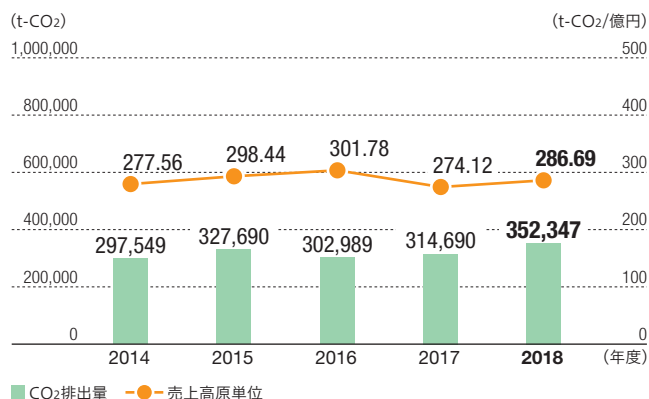
CO₂排出量削減への取り組み

当社グループでは、地球温暖化の原因となるCO₂排出量の削減に向け、全グループをあげて取り組んでいます。大量のエネルギーを消費する製造工程では、生産効率の改善と不良率削減に積極的に取り組み、エネルギーの原単位使用量の低減に努めているほか、省エネにつながる設備の改善や効率的な稼働を推進しています。

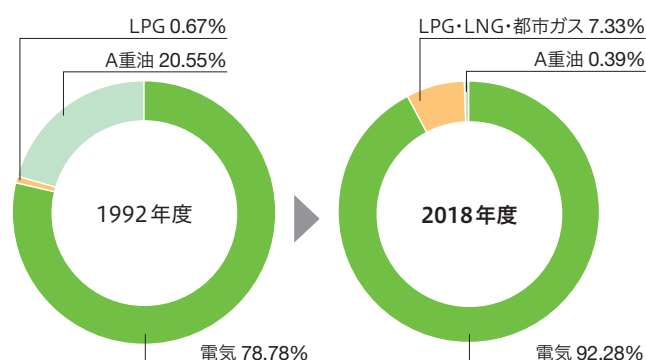
そのほかにも、CO₂削減を全従業員参加の活動として捉え、排出量の少ない設備への代替、重油からLNG（液化天然ガス）への使用エネルギー切り替えなどを進めるとともに、身近なところでは空調温度の適正管理や照明のLED化、不必要な照明・機器の停止、通勤車両のアイドリングストップ（停車時エンジン停止）などを実施し、省エネ化を進めています。

また、納入業者に対しても、車両の急発進や急加速をしないエコドライブやアイドリングストップの協力を求めています。一方、製品の発送にあたっては、分納回数の削減や混載便の活用などによってCO₂削減に取り組んでいます。

さらに、CO₂を排出しないEVの普及促進のキープデバイスであるインバータ平滑用フィルムコンデンサの生産拡大がCO₂削減にもつながるものと考えています。

CO₂排出量

使用エネルギーの変遷



2018年度は、2017年度比で生産増加に伴いCO₂排出量も増加しましたが、今後もさらに生産効率の改善と不良率の低減に注力してさらなるCO₂排出量の削減に努めていきます。



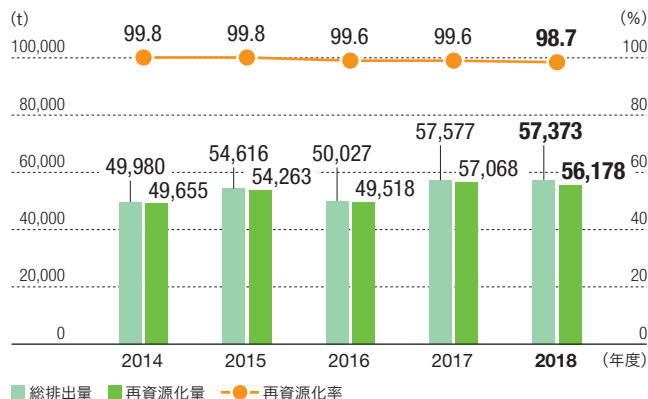
EV・HV向けインバータ平滑用
フィルムコンデンサ

廃棄物削減、リサイクルへの取り組み

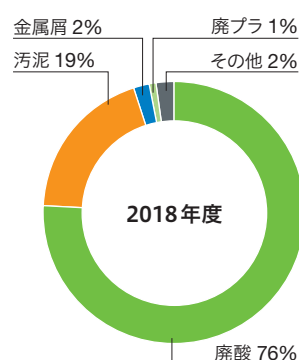
当社グループでは、循環型社会の構築を目指し、廃棄物の削減とリサイクルの推進を図っています。ゼロエミッションの定義を「廃棄物総発生量の98%以上を再資源化すること」とし2002年度以降、継続して達成してきました。

2018年度も紙、金属屑、廃プラスチックなどの再資源化を推進しましたが、一部において再資源化できなかったものもあり再資源化率は前年比では低下し98.7%となりました。

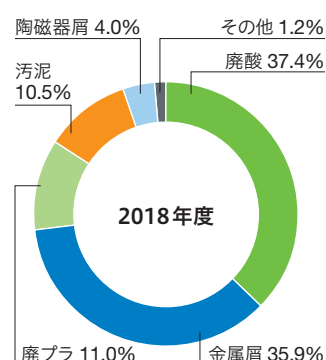
廃棄物総排出量、再資源化量、再資源化率



廃棄物発生量内訳



最終処分量内訳



製品・技術による環境負荷低減



製品開発における基本姿勢

当社グループは、「価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくり」に貢献すること、そして「より良い地球環境の実現」に努めることを経営理念に明記しています。この考え方にに基づき、環境に好影響を与えることや、製品に含まれる環境負荷物質の低減を考慮して、商品開発を進めています。

環境に好影響を与える取り組みとして、NECST事業が提供している蓄電システムや、車のバッテリーを用いて家庭に電気を供給するV2Hシステムは、太陽光発電と組み合わせることでCO₂を排出しない電力供給が可能となり、環境負荷の低減に大いに貢献しています。これらの発電量は年間およそ2.3億kWhに達しており、およそ13万トンのCO₂排出を抑制した計算になります。

一方、主力のコンデンサをはじめ、回路製品において「Geo○○○」と名称を付けた製品群は、ポリ塩化ビニルレス、鉛フリー、SF₆(六フッ化硫黄)フリーにより、廃棄時の有害物質による環境汚染を防止しています。

また、使用材料削減につながる小型化や、機器の省エネに寄与する低抵抗化なども推進しています。

今後も、こうした製品の開発とビジネス拡大に努め、経営理念に掲げる「明るい未来社会づくり」と「より良い地球環境の実現」を追求します。

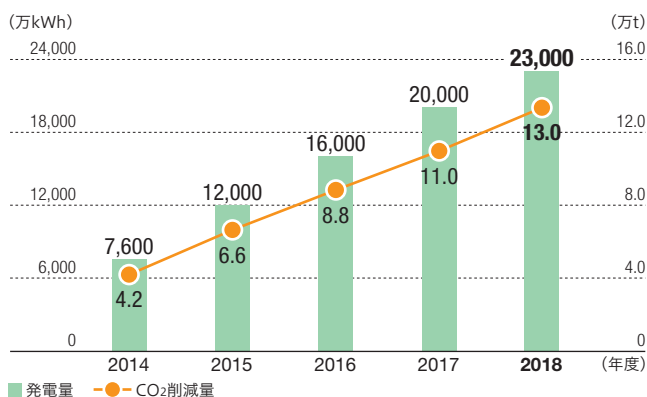


単機能蓄電システム



室内リモコン

NECST事業の製品による発電量、CO₂削減量



系統連系型のV2Hを開発

当社は、2012年に世界で初めてV2Hを量産し、今日まで多くのお客さまにお使いいただいています。

2018年9月に、電力系統と連系できるV2Hを開発しました。これにより、EV、PHVの電池を有効に活用することで、自由度の高い運転ができるようになります。加えて再生可能エネルギー、とりわけ太陽光発電を有効活用するとともに、再生可能エネルギーの発電変動が電力系統に及ぼす影響を軽減することができます。最近、話題になっているVPP(バーチャルパワープラント)などにV2Hを接続する実証実験にも参加しており、単なる個別商品だけでなく、それらをネットワーク化することで新たな価値を提供できる可能性を秘めています。



系統連系型EVパワー・ステーション

RoHS指令※1、REACH規則※2への対応

当社グループは、RoHS指令に対応した製品を標準品として販売しています。新たに禁止物質に指定されたフタル酸エステル類4物質については2019年7月22日の施行日前に対応を終え、管理システム構築を完了しています。

また、REACH規則に対応するため、欧州化学品庁(ECHA)が年2回公表する高懸念物質をその都度取引先に伝達するとともに、含有調査などを実施しています。

※1 RoHS指令:電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限
 ※2 REACH規則:化学物質の登録・評価・認可および制限に関する規則

サプライチェーン全体を通じた有害物質などの管理

当社グループでは、各種法規制を踏まえ、57種の禁止物質、4種の削減物質、9種の管理物質を定めた「ニチコングループグリーン調達ガイドライン(第10版)」を策定・運用し、サプライチェーン全体での環境保全に努めています。

また、当社グループは、経済産業省が開発した、サプライチェーンにおける新たな製品含有化学物質情報の伝達スキームである「chemSHERPA(ケムシェルパ)」の賛同企業として経済産業省に申請しました。chemSHERPAの積極的な活用を通じて、情報の提供先である取引先をはじめお客さまの負担軽減に貢献したいと考えており、chemSHERPAが国際基準となるよう推進していきます。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況について

当社グループは世界各地で、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品などの製品を製造・販売しています。このため、当社グループ製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況に影響されます。

(2) 為替変動によるリスクについて

当社グループの事業、経営成績および財務状況における外貨建ての項目については、連結財務諸表作成のため円換算されています。これらは、為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減・ヘッジするために必要に応じて為替予約を締結していますが、当社グループの経営成績および財務状況への影響を完全に排除できる保証はありません。

(3) 価格競争リスクについて

当社グループは、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品などのコア事業の強化とグローバル体制の構築を目指し、国内外の生産拠点の強化および販売体制の拡充、新製品開発のスピード化を推進しています。このような中で、競合他社との間の価格競争激化の影響を受け、当社グループの製品・サービスが価格競争に直面し、当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 新製品の開発リスクについて

当社グループでは、将来にわたり、ユーザーニーズを先取りした魅力ある新製品を開発し、提供できると考えていますが、以下のような能力が不足した場合、当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 多様化・高度化する顧客の要求に対応する能力
- ② 新製品を適時かつ適正コストで開発・生産する能力
- ③ 顧客の新製品に当社グループの製品が使用されるようにする能力
- ④ 新たな製品・サービスおよび技術を使用し展開する能力
- ⑤ 既存の製品・サービスおよび技術を向上させる能力
- ⑥ 業界と市場の変化を十分に予測する能力

(5) 海外進出の潜在リスクについて

当社グループが事業を展開する国または地域において、税制または税率の変更、その他経済的、社会的および政治的変動、為替政策の変更、輸出または輸入に関する法規制などの変更があった場合、それらの事象は当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中国・無錫市および宿遷市にアルミ電解コンデンサなどの製造拠点を設けていますが、現地で政治、法的環境、経済状況などに予期せぬ事象が発生した場合、事業の遂行に問題が生じ、当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料などの購入価格の高騰について

国際市況に大きく影響を受ける当社グループの主要製品に使用する原材料の購入価格の高騰は、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは、品質管理を徹底し、世界的な品質管理基準に従い製品を製造していますが、提供する製品・サービスには欠陥が生じる可能性があります。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

欠陥が原因で生じた損失は、多額のコストや当社グループの評価の低下を通じ、当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制の変更・強化について

当社グループが事業を展開する国または地域における法令または規制の重要な変更は、当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業はさまざまな環境法令の適用を受けており、過去、現在および将来の生産活動に関し、環境責任のリスクを抱えています。将来、環境に関する規制が厳しくなり有害物質などを除去する義務が追加された場合、これにかかる費用が当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害などによる影響について

当社グループは、すべての生産設備における定期的な災害防止検査・点検を実施していますが、災害などによる悪影響を完全に阻止または軽減できる保証はありません。それらは、当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業展開その他に関するリスクのすべてを網羅しているものではありません。その他、知的財産権に係る法的リスク、情報漏えいに係る情報セキュリティリスク、顧客の信用リスク、人材育成・確保に係るリスクなども発生する恐れがあり、当社グループの事業、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

売上高

当期の売上高は、海外においては、米国、欧州市場では自動車関連機器向けなどが伸長し、また、アジア市場では事務機器向けなどのスイッチング電源製品が増加したことなどにより、売上が増加しました。国内市場においては、自動車関連機器向けやインバータ関連機器向けのアルミ電解コンデンサや家庭用蓄電システムの売上が増加したことにより、全体では前期比7.1%増の122,860百万円と過去最高売上となりました。

このうち海外売上高は全体の59.6%(73,178百万円、前期比9.2%増加)と前期比で1.2ポイント上昇しました。これは米州地域における売上が9,355百万円と、前期の7,709百万円に比べ21.3%増加、また、欧州地域の売上が9,012百万円と、前期の9,022百万円に比べ為替の影響で0.1%減少し、アジア地域における売上が54,811百万円と、前期の50,303百万円に比べ9.0%増加しました。

部門別売上高につきましては、電子機器用コンデンサは、自動車関連機器向けの需要が伸長したことに加え、インバータ関連機器向けも堅調に推移したことなどにより、77,568百万円と前期比0.4%の増収となりました。

回路製品は、事務機器向けなどのスイッチング電源製品がM&Aの効果により大幅に増加したことに加え、家庭用蓄電システムやV2Hシステム、EV用急速充電器の売上が増加したことなどにより、30,299百万円と前期比30.6%の大幅増収となりました。

電力・機器用コンデンサおよび応用関連機器は、EV・HV向け機器用コンデンサの売上が増加したことなどにより、14,993百万円と前期比4.6%の増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、前期比8.8%増加し101,125百万円となりました。固定費の削減、生産性向上によるコストダウンなど、品質の向上や原価低減の徹底に取り組みましたが、売上原価率は前期より1.3ポイント増加し、82.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比4.3%増加し16,262百万円となりました。これは主に、研究費が前期に比べ438百万円増加したほか、運送費が136百万円増加したこと、減価償却費が84百万円増加したことなどによるものです。売上高販管費率は前期比0.4ポイント減少し、13.2%となりました。

営業利益と税金等調整前当期純損失

以上の結果、当期の営業利益は前期比11.7%減の5,473百万円となりました。

その他の収益(費用)項目では、独禁法関連損失を14,285百万円計上する一方で、為替差損益の純額が前期比で1,032百万円のプラスとなったほか、投資有価証券売却益を1,337百万円計上したことなどにより、その他の収益(費用)の純額は前期に比べ3,880百万円増加しました。

この結果、税金等調整前当期純損失は、5,962百万円となりました。

法人税等

当期の法人税等は、前期比25.0%増の1,755百万円となりました。

税効果会計の適用による法人税等調整額は、繰延税金資産の減少により687百万円となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、当期は236百万円であり、前期は383百万円でありました。これは主に、連結子会社における非支配株主持分相当分の当期純利益が減少したことによるものです。

親会社株主に帰属する当期純損失

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は7,953百万円となりました。(前期は、10,905百万円の純損失)また、1株当たり当期純損失金額は114.21円となりました。

包括利益

当期純利益とその他の包括利益による当期の包括利益は△12,724百

万円(前期は△4,352百万円の包括利益)となりました。これは主に、当期純損失が7,717百万円となり、その他有価証券評価差額金が前期に比べ10,024百万円減少したことなどによるものです。なお、包括利益の内訳として、親会社株主に係る包括利益は△12,991百万円、非支配株主に係る包括利益は267百万円となりました。

資金の流動性について

現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末の24,841百万円に比べ11,213百万円減少して13,628百万円となりました。

その変動要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して30,779百万円減少して△22,790百万円となりました。これは主に、減価償却費を4,491百万円計上し、また、仕入債務の増加額が1,904百万円となりましたが、一方で、たな卸資産の増加額が3,493百万円、売上債権の増加額が2,545百万円となったことに加え、課徴金の支払額が28,494百万円となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して2,689百万円支出が減少して170百万円の支出となりました。これは主に、有価証券および投資有価証券の売却・償還による収入が21,252百万円となりましたが、一方で、有形固定資産取得による支出が7,923百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が13,424百万円となったことなどによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、22,620百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して13,827百万円収入が増加して11,986百万円の収入となりました。これは主に、配当金の支払額が1,724百万円となった一方で、設備投資資金として長期借入金による収入が14,000百万円となったことなどによるものです。

財政状態

当期末の当社グループの総資産は、前期末に比べて9.7%減少して139,770百万円となりました。

当期末の流動資産は、前期末に比べて10.3%減少して75,626百万円となりました。これは主に、たな卸資産が前期末に比べ3,328百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が前期末と比べて11,213百万円減少したことに加え、有価証券が前期末と比べて3,218百万円減少したことなどによるものです。

有形固定資産(減価償却累計額控除後)は、前期末に比べて12.2%増加して31,810百万円となりました。これは主に、当期において8,551百万円の設備投資を実施し、その実施額が減価償却費4,491百万円を上回ったことなどによるものです。

投資その他の資産は、前期末に比べて23.3%減少して32,334百万円となりました。これは主に、投資有価証券が前期末に比べて8,952百万円減少して25,535百万円となったことなどによるものです。

一方、負債については、流動負債は、前期末に比べて19.7%減少して39,378百万円となりました。これは主に、仕入債務の中の一般債務が前期末に比べて11,723百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前期末に比べて91.3%増加して19,078百万円となりました。これは主に、長期債務が前期末に比べ10,648百万円増加したことなどによるものです。

純資産については、資本金および資本剰余金は、それぞれ14,287百万円、17,069百万円となりました。利益剰余金は、前期末に比べて9,485百万円減少して47,714百万円となりました。金融商品の時価会計の適用による上場株式の時価と帳簿価額との評価差額(税効果控除後)を示すその他有価証券評価差額金は、前期末に比べて4,395百万円減少して9,872百万円となりました。

また、在外子会社等の財務諸表の換算手続きにおいて発生する為替換算調整勘定は、前期末に比べて643百万円減少して361百万円となりました。

自己株式の期末残高は、10,124百万円となりました。

以上の結果、純資産は前期末に比べて15.1%減少して81,314百万円となりました。自己資本比率は、前期比3.9ポイント減少し56.6%となりました。

ニチコン株式会社および連結子会社
2019年および2018年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
流動資産:			
現金及び現金同等物(注11)	¥ 13,628	¥ 24,841	\$ 122,767
有価証券(注3、11)	3,108	6,326	27,944
受取債権(注11):			
一般債権	34,385	31,827	309,751
関係会社債権	166	256	1,495
貸倒引当金	(50)	(49)	(451)
たな卸資産(注4)	22,104	18,776	199,121
その他の流動資産	2,285	2,327	20,579
流動資産合計	75,626	84,304	681,256
有形固定資産(注2(8)、15):			
土地	5,277	5,293	47,536
建物及び構築物	39,454	39,204	355,408
機械装置及び運搬具	104,083	102,650	937,598
工具器具備品	9,374	8,834	84,446
リース資産	3,048	2,602	27,461
建設仮勘定	1,875	1,198	16,892
計	163,111	159,781	1,469,341
減価償却累計額	(131,301)	(131,435)	(1,182,794)
有形固定資産合計	31,810	28,346	286,547
投資その他の資産:			
投資有価証券(注3、11)	25,535	34,487	230,021
関係会社に対する投資及び長期貸付金(注11)	4,503	5,209	40,560
繰延税金資産(注8)	462	468	4,158
退職給付に係る資産(注6)	192	191	1,731
その他	1,872	2,025	16,876
貸倒引当金(注11)	(230)	(238)	(2,073)
投資その他の資産合計	32,334	42,142	291,273
資産合計	¥ 139,770	¥ 154,792	\$ 1,259,076

連結財務諸表注記を参照。

負債および純資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
流動負債:			
短期借入金(注5、11)	¥ 1,800	¥ 1,800	\$ 16,215
1年内返済予定の長期債務(注5)	3,726	168	33,568
仕入債務(注11):			
一般債務	24,359	36,082	219,435
関係会社債務	19	38	168
設備関係	1,673	2,801	15,067
未払税金	863	983	7,777
未払費用	6,330	6,434	57,022
その他の流動負債	608	749	5,475
流動負債合計	39,378	49,055	354,727
固定負債:			
長期債務(注5)	10,988	340	98,986
退職給付に係る負債(注6)	1,862	2,136	16,776
繰延税金負債(注8)	4,251	5,475	38,297
製品保証引当金	1,315	1,380	11,841
その他の固定負債	662	643	5,958
固定負債合計	19,078	9,974	171,858
偶発債務(注16)			
純資産の部(注7、14):			
資本金			
授權株式数 137,000,000株(2019年および2018年)			
発行済普通株式総数 78,000,000株(2019年および2018年)	14,287	14,287	128,697
資本剰余金	17,069	17,069	153,761
利益剰余金	47,714	57,199	429,817
自己株式			
保有自己株式数 8,362,873株(2019年) 8,362,343株(2018年)	(10,124)	(10,123)	(91,197)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	9,872	14,267	88,929
為替換算調整勘定	361	1,004	3,250
計	79,179	93,703	713,257
非支配株主持分	2,135	2,060	19,234
純資産合計	81,314	95,763	732,491
負債・純資産合計	¥ 139,770	¥ 154,792	\$ 1,259,076

ニチコン株式会社および連結子会社
2019年および2018年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
売上高(注15)	¥ 122,860	¥ 114,768	\$ 1,106,748
売上原価(注10)	101,125	92,978	910,950
売上総利益	21,735	21,790	195,798
販売費及び一般管理費(注9、10)	16,262	15,593	146,492
営業利益	5,473	6,197	49,306
その他の収益(費用)：			
受取利息及び配当金	646	646	5,818
支払利息	(47)	(21)	(425)
為替差損益-純額	984	(48)	8,864
持分法による投資損益	192	176	1,731
有形固定資産除売却損-純額	(65)	(13)	(590)
環境対策費用	(254)	—	(2,288)
独占禁止法関連損失(注16)	(14,285)	(15,720)	(128,684)
投資有価証券評価損	—	(40)	—
投資有価証券売却益	1,337	46	12,045
特別退職金	—	(119)	—
その他-純額	57	222	517
その他の収益(費用) 合計	(11,435)	(15,315)	(103,012)
税金等調整前当期純利益損失	(5,962)	(9,118)	(53,706)
法人税等(注8)：			
当期	1,068	1,639	9,619
繰延	687	(235)	6,194
法人税等合計	1,755	1,404	15,813
当期純損失	(7,717)	(10,522)	(69,519)
非支配株主に帰属する当期純利益	236	383	2,127
親会社株主に帰属する当期純損失	¥(7,953)	¥(10,905)	\$ (71,646)

	単位:円		単位:米ドル (注1)
普通株式1株当たり(注2(19)、13)：			
当期純損失	¥(114.21)	¥(156.60)	\$ (1.03)
配当金	23.00	22.00	0.21

連結財務諸表注記を参照。

連結財務諸表 連結包括利益計算書／連結株主資本等変動計算書

ニチコン株式会社および連結子会社
2019年および2018年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
当期純損失	¥(7,717)	¥(10,522)	\$ (69,519)
その他の包括利益(注12):			
その他有価証券評価差額金	(4,424)	5,600	(39,856)
為替換算調整勘定	(466)	281	(4,192)
持分法適用会社に対する持分相当額	(117)	289	(1,054)
その他の包括利益合計	(5,007)	6,170	(45,102)
包括利益	¥(12,724)	¥(4,352)	\$ (114,621)
内訳:			
親会社株主に係る包括利益	¥(12,991)	¥(4,778)	\$ (117,028)
非支配株主に係る包括利益	267	426	2,407

連結財務諸表注記を参照。

ニチコン株式会社および連結子会社
2019年および2018年3月31日現在

	単位:千株	単位:百万円								
	流通株式数 (自己株式 控除後)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				
						その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	計	非支配株主持分	純資産合計
2017年4月1日現在	69,639	¥ 14,287	¥ 17,069	¥ 69,637	¥(10,121)	¥ 8,493	¥ 651	¥ 100,016	¥ 1,768	¥ 101,784
当期純利益	—	—	—	(10,905)	—	—	—	(10,905)	—	(10,905)
配当金(1株当たり22.0円)	—	—	—	(1,533)	—	—	—	(1,533)	—	(1,533)
自己株式の取得	(1)	—	—	—	(2)	—	—	(2)	—	(2)
その他	—	—	—	—	—	5,774	353	6,127	292	6,419
2018年4月1日現在	69,638	¥ 14,287	¥ 17,069	¥ 57,199	¥(10,123)	¥ 14,267	¥ 1,004	¥ 93,703	¥ 2,060	¥ 95,763
当期純損失	—	—	—	(7,953)	—	—	—	(7,953)	—	(7,953)
配当金(1株当たり22.0円)	—	—	—	(1,532)	—	—	—	(1,532)	—	(1,532)
自己株式の取得	(1)	—	—	—	(1)	—	—	(1)	—	(1)
その他	—	—	—	—	—	(4,395)	(643)	(5,038)	75	(4,963)
2019年3月31日現在	69,637	¥ 14,287	¥ 17,069	¥ 47,714	¥(10,124)	¥ 9,827	¥ 361	¥ 79,179	¥ 2,135	¥ 81,314

	単位:千米ドル(注1)								
	その他の包括利益累計額								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	計	非支配株主持分	純資産合計
2018年4月1日現在	\$ 128,697	\$ 153,761	\$ 515,264	\$(91,192)	\$ 128,515	\$ 9,047	\$ 844,092	\$ 18,558	\$ 862,650
当期純損失	—	—	(71,646)	—	—	—	(71,646)	—	(71,646)
配当金(1株当たり0.21米ドル)	—	—	(13,801)	—	—	—	(13,801)	—	(13,801)
自己株式の増加	—	—	—	(5)	—	—	(5)	—	(5)
その他	—	—	—	—	(39,586)	(5,797)	(45,383)	676	(44,707)
2019年3月31日現在	\$ 128,697	\$ 153,761	\$ 429,817	\$(91,197)	\$ 88,929	\$ 3,250	\$ 713,257	\$ 19,234	\$ 732,491

連結財務諸表注記を参照。

連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書

ニチコン株式会社および連結子会社
2019年および2018年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純損失	¥(5,962)	¥(9,118)	\$(53,704)
調整項目：			
法人税等の支払額	(1,172)	(1,466)	(10,561)
減価償却費	4,491	3,142	40,455
有形固定資産除売却損－純額	65	13	590
資産及び負債の増減額：			
売上債権の増減額	(2,545)	(792)	(22,929)
棚卸資産の増減額	(3,493)	(776)	(31,466)
仕入債務の増加額	1,904	827	17,151
未払費用(その他の流動負債)の増減額	(124)	(283)	(1,117)
退職給付に係る負債の減少額	(274)	(291)	(2,466)
独占禁止法関連損失	14,285	15,720	128,684
課徴金の支払額	(28,494)	(567)	(256,682)
その他－純額	(1,471)	1,580	(13,253)
調整項目計	(16,828)	17,108	(151,594)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(22,790)	7,989	(205,298)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	(766)	(1,111)	(6,898)
定期預金の払出しによる収入	766	2,329	6,898
有価証券(投資有価証券)の取得による支出	(13,424)	(9,774)	(120,926)
有価証券(投資有価証券)の売却・償還による収入	21,252	10,978	191,446
有形固定資産の取得による支出	(7,923)	(4,277)	(71,368)
その他－純額	(75)	(1,004)	(683)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(170)	(2,859)	(1,531)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
自己株式の取得による支出	(1)	(2)	(5)
配当金の支払額	(1,724)	(1,666)	(15,532)
長期借入による収入	14,000	—	126,114
その他－純額	(289)	(173)	(2,606)
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,986	(1,841)	107,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	(239)	272	(2,149)
現金及び現金同等物の増減額	(11,213)	3,562	(101,007)
現金及び現金同等物の期首残高	24,841	21,279	223,774
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 13,628	¥ 24,841	\$ 122,767

連結財務諸表注記を参照。

連結財務諸表 連結財務諸表に対する注記

ニチコン株式会社および連結子会社
2019年3月31日終了年度

注記1. 連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、日本の金融商品取引法およびその関連する会計規則、ならびに、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計慣行（以下、“日本国会計基準”とする。）に準拠して作成されており、これらは国際財務報告基準の適用および開示要件とは一部異なっております。

当連結財務諸表は日本国外の読者の便宜をはかって、国内で公表された財務諸表に若干の勘定科目の組替えと要約を行っております。また、2019年3月期の表示方法に合わせ2018年3月期の財務諸表を一部組替えております。

当連結財務諸表は、ニチコン株式会社（以下当社）が所在する国の通貨である円貨で表示されております。米ドルによる表示は、日本国外の読者に対して便宜的に表示するものであり、2019年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル＝111.01円の換算レートを用いて換算しております。これらの米ドル表示は、円貨表示額が上記またはその他の為替相場によって米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

注記2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の基本原則

2019年3月期の連結財務諸表は、当社および21社の重要な連結子会社（以下当社グループ）を連結の範囲に含めております。
その連結子会社は以下のとおりです。

連結子会社名	所在地国および地域	2019年3月期末における持分比率	決算期
ニチコン製箔株式会社	日本	100.0%	3月31日
ニチコン草津株式会社	日本	100.0%	3月31日
ニチコン亀岡株式会社	日本	100.0%	3月31日
ニチコン大野株式会社	日本	100.0%	3月31日
ニチコン岩手株式会社	日本	100.0%	3月31日
ニチコンワカサ株式会社	日本	100.0%	3月31日
株式会社西島電機製作所	日本	100.0%	3月31日
日本リニアックス株式会社	日本	100.0%	3月31日
株式会社ユタカ電機製作所	日本	100.0%	3月31日
ニチコン（アメリカ）コーポレーション	米国	100.0%	3月31日
ニチコン（香港）リミテッド	中国（香港）	100.0%	3月31日
ニチコン（シンガポール）プライベートリミテッド	シンガポール	100.0%	3月31日
ニチコン（マレーシア）センディリアンバハッド	マレーシア	100.0%	3月31日
ニチコン（台湾）カンパニーリミテッド	中華民国	100.0%	3月31日
ニチコン（オーストリア）ゲー・エム・ベー・ハー	オーストリア	100.0%	3月31日
ニチコン（タイランド）カンパニーリミテッド	タイ	49.0%	3月31日
ニチコンエレクトロニクス（無錫）カンパニーリミテッド	中国	100.0%	12月31日
ニチコンエレクトロニクストレーディング（上海）カンパニーリミテッド	中国	100.0%	12月31日
ニチコンエレクトロニクストレーディング（深圳）カンパニーリミテッド*1	中国	100.0%	12月31日
無錫ニチコンエレクトロニクスR&Dセンターカンパニーリミテッド	中国	100.0%	12月31日
ニチコンエレクトロニクス（宿遷）カンパニーリミテッド	中国	100.0%	12月31日

*1: ニチコンエレクトロニクストレーディング（深圳）カンパニーリミテッドの決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結の範囲は支配力基準および影響力基準により、当社が直接または間接に、他の会社の財務および営業または事業の方針を決定する機関を支配している会社を連結子会社とし、また他の会社の財務および営業または事業の方針決定に対して重要な影響を与えている会社を持分法適用会社としております。

関連会社2社に対する投資については持分法で評価されます。非連結子

会社4社と関連会社1社に対する投資については原価法で評価されます。これらの会社を持分法を適用した場合の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

当社グループ間の重要な取引および債権債務残高は連結上消去されております。また当社グループ間での取引から生じた資産に含まれる重要な未実現利益は消去されております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計基準の統一について

企業会計基準委員会の実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」では、連結財務諸表の作成において、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続きは、原則として統一しなければならないと規定しています。しかしながら、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、連結決算手続き上調整することなく利用することができるとされています。その場合であっても、以下に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続き上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなくてはなりません。

- (a) のれんの償却
- (b) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (c) 研究開発費の支出時費用処理
- (d) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価

(3) 持分法における在外関連会社の会計基準の統一について

企業会計基準委員会の実務対応報告第16号「持分法に関する会計基準」では以下のことを規定しております。当会計基準では、在外関連会社の財務諸表に対して持分法を適用する際には、同一環境下で行われた同一の性質の取引や事象に対する当該関連会社の会計処理の原則および手続きについて、実務上困難な場合を除いて、親会社の会計処理の原則および手続きに統一するための調整を行うことが要求されております。加えて、国際財務報告基準もしくは米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づいて作成された在外関連会社の財務諸表に対して持分法を適用することもできますが、その場合には、持分法にかかる損益について会計基準に準拠して計算した場合と同様の結果を得るための下記の調整を行うことが要求されております。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価

(4) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および価値の変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

(5) たな卸資産

たな卸資産は、製品および仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料および貯蔵品は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(6) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権に対する貸倒実績率や回収不能見込額に基づいて計上しております。

(7) 有価証券の評価

有価証券は保有目的に応じて以下のとおり区分し評価しております。

- i) 満期保有目的の債券は、償却原価法により評価しております。
- ii) その他有価証券で時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

時価のないその他有価証券は、主として移動平均法による原価法により評価しております。時価の著しく下落した有価証券につきましては、減損処理を行っております。

(8) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、取得原価によって計上しております。当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却費は定率法によって計算しておりますが、1998年4月1日以降に当社および国内連結子会社が新規に取得した建物（付属設備を除く）、2016年4月1日以降に当社および国内連結子会社が新規に取得した建物付属設備および構築物、ならびにリース資産については定額法を採用しております。在外連結子会社の固定資産の減価償却は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。なお、見積耐用年数は、建物は7年から50年、機械装置は4年から11年、リース資産はそれぞれのリース期間であります。

一定の条件のもとで、類似する固定資産との交換や取用に伴って生じた固定資産売却益および固定資産の取得を目的として交付を受けた国庫補助金については、日本の税法においては、取得固定資産の取得価額からこれらの金額を控除するか、または、圧縮記帳積立金を純資産の部に計上することにより課税を繰り延べることが認められています。2019年3月期末および2018年3月期末における有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、それぞれ7,098百万円（63,940千ドル）、7,120百万円であります。

(9) 固定資産の減損

当社グループは、資産または資産グループに減損が生じている可能性を示す事象（減損の兆候）があるかどうかを判定し、減損の兆候がある資産または資産グループについて、帳簿価額がこれらの資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超える場合に、減損損失を認識することとしております。また、資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値と、正味売却価額のいずれか高い方の金額を資産の回収可能価額とし、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として測定しております。

(10) コンピュータ・ソフトウェア

添付の連結貸借対照表上の「投資その他の資産」の「その他」に含まれている資産計上した社内利用のコンピュータ・ソフトウェアに係る減価償却の方法は、主として見込利用可能期間である5年間の定額法によっております。

(11) 製品保証引当金

製品保証引当金は、製品販売に係る一定期間内の無償サービスに備えるため、当該費用の発生割合および支出実績を勘案した見積額を計上しております。

(12) 退職給付に係る負債および年金制度

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型年金制度および退職一時金制度を採用しております。当社および在外連結子会社の一部につきましては確定拠出型年金制度を採用しております。

当社は退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法については、一括費用処理しております。

(13) 研究開発費

研究開発費は、発生年度の費用として計上しております。

(14) リース取引

ファイナンスリースについては、リース資産およびリース債務を貸借対照表に計上し、認識しております。その他のリースについてはオペレーティングリースとして処理しております。

(15) 法人税等

法人税額は連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益を元に計算されております。会計上の資産、負債の帳簿価額と税務上のそれらとの一時差異、税務上の繰越欠損金およびその他の繰越税額控除につき将来発生すると予測される税効果については、資産負債法により繰延税金資産および繰延税金負債を認識しております。これらの繰延税金資産および繰延税金負債は、一時差異に決算日現在の法定実効税率を適用することによって算定しております。

(16) 外貨換算

すべての短期および長期の外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場で円貨に換算しております。その結果生じた為替差損益は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、損益として認識しております。

(17) 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の貸借対照表項目は、発生日の為替相場で換算される純資産の部を除き、貸借対照表日現在の為替相場で日本円に換算しております。これらの換算によって生じる差額は、純資産の部の独立項目であるその他の包括利益累計額に「為替換算調整勘定」として表示しております。

在外連結子会社の収益および費用項目は、期中平均相場で日本円に換算しております。

(18) ヘッジ会計

当社グループは、為替の変動による影響を回避するために、為替予約を付しております。当社グループは、トレーディング目的もしくは投機的な目的のデリバティブ取引は行っておりません。

輸出売上に係る為替リスクを回避するための先物為替予約は公正価額で評価し、未実現損益は損益として認識しております。ヘッジ会計の要件を満たしている予定取引に対する為替予約も公正価額で評価しており、未実現損益は対象取引が実行されるまで繰延べております。

(19) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数で除して計算しております。

連結損益計算書に表示されている1株当たり支払配当金は、各年度に対応する配当であり連結会計年度終了後に支払われる配当を含んでおります。

(20) 会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

企業会計基準委員会の企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」は、以下の取り扱いを要求しております。

1. 会計方針の変更…会計基準の変更による会計方針の変更の場合、新しい会計方針が適及的に適用されます。変更後の会計基準が特定の経過措置を含む場合、それに準じなければなりません。
2. 表示方法の変更…財務諸表の表示が変更された場合、変更前の財務諸表は変更された表示方法に従い、再分類されます。
3. 会計上の見積りの変更…会計上の見積りの変更は、該当の変更がその会計期間のみに影響を与える場合はその期間のみに計上されますが、将来に渡って影響を与える場合は、将来に渡り計上されます。
4. 過年度の誤謬…過去の会計年度の財務諸表に誤りがあった場合、その財務諸表は再表示されます。

(21) 未適用の会計基準等

2018年3月30日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」および企業会計基準第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」を公表しました。

この会計基準および適用指針の中核となる原則は、企業が商品またはサービスと引き換えに権利を得ることが期待される対価を反映した金額によって、顧客と契約した財またはサービスの移転を表すことで収益を認識することとされています。次の(1)～(5)のステップによって、中核的原則に準拠した収益認識を行うことになります。

- (1) 顧客との契約を識別する。
- (2) 契約における履行義務を識別する。
- (3) 取引価格を算定する。
- (4) 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- (5) 履行義務を充足したとき、または充足するにつれて収益を認識する。

この会計基準および適用指針は、2021年4月1日以降開始される会計年度より適用されますが、2018年4月1日以降開始される会計年度より早期適用することも認められています。

当社は2021年度より適用を開始する予定であります。また、当会計基準等の適用による影響額については、現時点で評価中です。

注記3. 有価証券および投資有価証券

2019年3月期末および2018年3月期末における有価証券および投資有価証券の内容は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2019	2018	2019
有価証券：			
債券	¥ 3,108	¥ 4,413	\$ 27,994
その他	—	1,913	—
合計	¥ 3,108	¥ 6,326	\$ 27,994
投資有価証券：			
時価のある株式	¥ 22,144	¥ 29,163	\$ 199,479
債券	3,232	5,165	29,111
非上場株式	159	159	1,431
合計	¥ 25,535	¥ 34,487	\$ 230,021

2019年3月期末および2018年3月期末における有価証券および投資有価証券で時価があるものの取得原価および時価に関する情報は、以下のとおりです。

2019年3月期末	単位:百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
保有目的区分：				
その他有価証券に含まれる株式	¥ 8,283	¥ 114,064	¥ 203	¥ 22,144
満期保有目的の債券	6,340	5	2	6,343

2018年3月期末				
保有目的区分：				
その他有価証券に含まれる株式	¥ 10,885	¥ 20,205	¥ 15	¥ 31,075
満期保有目的の債券	9,578	9	6	9,581

2019年3月期末	単位:千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
保有目的区分：				
その他有価証券に含まれる株式	\$ 74,617	\$ 126,687	\$ 1,825	\$ 199,479
満期保有目的の債券	57,105	49	19	57,135

2019年3月期末および2018年3月期末における公正価値を正しく算定することのできない有価証券および投資有価証券は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2019	2018	2019
その他有価証券に含まれる株式	¥ 159	¥ 159	\$ 1,431

2019年3月期および2018年3月期に売却したその他有価証券は、以下のとおりです。

2019年3月期末	単位:百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券に含まれる株式	¥ 2,130	¥ 1,337	¥ -

2018年3月期末	単位:百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券に含まれる株式	¥ 66	¥ 46	¥ -

2019年3月期末	単位:千米ドル		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券に含まれる株式	\$ 19,186	\$ 12,045	\$ -

2019年3月期末において、減損処理は行っておりません。2018年3月期末において、投資有価証券40百万円の減損処理を行っております。

注記4. たな卸資産

2019年3月期末および2018年3月期末におけるたな卸資産は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2019	2018	2019
製品	¥ 9,346	¥ 7,851	\$ 84,193
仕掛品	5,437	4,311	48,979
原材料及び貯蔵品	7,321	6,614	65,949
合計	¥ 22,104	¥ 18,776	\$ 199,121

注記5. 短期借入金および長期債務

2019年3月期末および2018年3月期末の短期借入金は、銀行借入および当座貸越から構成されています。

2019年3月期末および2018年3月期末の銀行からの短期借入金の加重平均年間利率はそれぞれ0.2%、0.2%です。

2019年3月期末および2018年3月期末の長期債務は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2019	2018	2019
銀行借入(2023年期日無担保0.2%)	¥ 14,000	¥ -	\$ 126,114
リース債務	714	508	6,440
1年以内に返済予定のもの	(3,726)	(168)	(33,568)
長期債務(1年以内に返済予定のものを除く)	¥ 10,988	¥ 340	\$ 98,986

長期債務の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
2020年	¥ 3,726	\$ 33,568
2021年	4,833	43,534
2022年	4,799	43,228
2023年	1,268	11,421
2024年	24	228
2025年以降	64	575
合計	¥ 14,714	\$ 132,554

当社が2019年3月末および2018年3月末に取引銀行4行と締結している当座貸越契約総額はそれぞれ13,500百万円(121,611千米ドル)、13,500百万

円です。また、2019年3月末および2018年3月末の借入実行残高はそれぞれ1,800百万円(16,215千米ドル)、1,800百万円です。

注記6. 退職給付関係

退職金規程のもとで、勤続年数3年以上の従業員については、原則として退職時に退職一時金の受給資格を有することになります。また、ほとんどの場合、雇用期間の終了した従業員については、平均賃金や勤続年数に応じ

た退職年金を受け取る資格を有することになります。

一定の連結子会社の退職給付債務については、退職給付会計基準に従って、小規模会社に適用が認められている簡便法によって算定しております。

(1) 2019年3月期および2018年3月期の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2019	2018	2019
期首残高	¥ 9,453	¥ 9,222	\$ 85,151
勤務費用	576	570	5,186
利息費用	74	73	679
数理計算上の差異の発生額	45	36	403
退職給付の支払額	(588)	(449)	(5,300)
退職給付債務の期末残高	¥ 9,560	¥ 9,452	\$ 86,119

(2) 2019年3月期および2018年3月期の年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2019	2018	2019
年金資産の期首残高	¥ 7,532	¥ 7,020	\$ 67,853
期待運用収益	113	105	1,017
数理計算上の差異の発生額	(18)	(22)	(163)
事業主からの拠出額	879	867	7,922
退職給付の支払額	(567)	(438)	(5,106)
年金資産の期末残高	¥ 7,939	¥ 7,532	\$ 71,523

(3) 2019年3月期および2018年3月期の簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2019	2018	2019
退職給付に係る負債の期首残高	¥(24)	¥(4)	\$ 223
退職給付費用	116	194	1,048
確定給付の支払額	(53)	(111)	(478)
制度の拠出額	(37)	(44)	(344)
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 50	¥(25)	\$ 449

(4) 2019年3月期および2018年3月期の退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表(簡便法を適用した制度を含む。)は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2019	2018	2019
積立型制度の退職給付債務	¥ 9,728	¥ 9,615	\$ 87,630
年金資産	(8,498)	(8,095)	(76,549)
	1,230	1,520	11,081
非積立型制度の退職給付債務	440	425	3,964
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 1,670	¥ 1,945	\$ 15,045

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2019	2018	2019
退職給付に係る債務	¥ 1,862	¥ 2,136	\$ 16,776
退職給付に係る資産	(192)	(191)	(1,731)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 1,670	¥ 1,945	\$ 15,045

(5) 2019年3月期および2018年3月期の退職給付費用およびその内訳項目の金額は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2019	2018	2019
勤務費用	¥ 576	¥ 570	\$ 5,186
利息費用	75	73	679
期待運用収益	(113)	(105)	(1,018)
数理計算上の差異の費用処理額	63	59	566
簡便法で計算した退職給付費用	116	194	1,048
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 717	¥ 791	\$ 6,461

(6) 年金資産に関する事項

① 2019年3月期末および2018年3月期末の年金資産の主な内訳は以下のとおりです。

	2019	2018
保険資産(一般勘定)	84.6%	84.7%
債券	15.1	15.0
株式	0.2	0.2
その他	0.1	0.1
合計	100.0%	100.0%

② 長期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	2019	2018
割引率	0.8%	0.8%
長期待運用収益率	1.5%	1.5%

注) 当社は退職給付債務の計算にあたり、社内の人事・報酬諸規程に準拠して予定昇給指数を決定しています。前連結会計年度は2017年11月30日、当連結会計年度は2018年11月30日を基準日として算定した予定昇給指数を使用しています。

当社および在外子会社の一部の確定拠出年金制度への要拠出額は、2019年3月期は27百万円(241千米ドル)、2018年3月期は26百万円であります。

注記7. 株主持分

日本の会社は会社法の適用を受けております。この会社法が財務および会計に影響を与える重要な事項は以下のとおりです。

(a) 配当

会社法では、株主総会決議によって、期末配当に加えて期中のいつでも配当を支払うことが可能になりました。以下の一定の基準を満たす企業は、定款に定めていれば、取締役会決議に基づき、年間を通じて臨時配当(現物配当を除く)を実施することができます。

- (1) 取締役会を有する
- (2) 独立監査人を有する
- (3) 監査役会を有する
- (4) 定款に、取締役の任期が通常の2年ではなく1年と定めがある

ただし、当社は上記の要件のすべてについては満たしていないため、実施することはできません。

会社法は一定の制約および追加的な要件の下で、株主に現物(金銭以外の財産)配当を認めております。

定款に定めがある場合には、取締役会決議に基づいて、年に一度中間配当を支払うことができます。会社法においては、配当可能額あるいは自己株式の取得に一定の制限が設けられております。その制限は株主への分配可能額と規定されており、配当後の純資産の額が3百万円を下回らないよう維持することが義務付けられております。

(b) 資本金、準備金および剰余金の増減ならびに振替

会社法は、剰余金の処分として減少する配当の10%相当額を、利益準備金(利益剰余金の一部)および資本準備金(資本剰余金の一部)の合計額が資本金の25%相当額に達するまで、利益準備金または資本準備金として積み立てることを義務付けております。会社法では、資本準備金および利益準備金の取り崩しが可能となりました。また、会社法では、株主総会の決議に基づく一定の条件のもとで、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金および利益剰余金について勘定科目間での振替が可能であることを規定しています。

(c) 自己株式

会社法はまた、取締役会決議による自己株式の取得および処分を認めております。自己株式の取得額は、株主に対する分配可能額を超えない範囲とされております。

会社法のもとで、新株予約権は現在、純資産の部に区分表示されています。

会社法はまた、自己新株予約権と自己株式の両方を購入することを認めております。このような自己新株予約権は、純資産の部に区分表示されるか、新株予約権から直接控除されます。

注記8. 法人税等

当社および国内連結子会社は、それぞれの所得に応じて日本の法人税および地方税が課されており、2019年3月期および2018年3月期における法定実効税率は30.6%でした。また、在外連結子会社については、各子会社が事業運営している国での法人税等が課税されております。

2019年3月期および2018年3月期の重要な一時差異および繰越欠損金の税効果として計上された繰延税金資産および繰延税金負債の内容は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2019	2018	2019
繰延税金資産:			
税務上繰越欠損額	¥ 10,056	¥ 4,204	\$ 90,587
退職給付引当金繰入限度超過額	505	594	4,551
貸倒引当金繰入限度超過額	77	82	696
賞与引当金繰入限度超過額	329	317	2,964
環境対策費用	622	660	5,607
有形固定資産	1,618	1,794	14,573
独占禁止法関連損失	469	2,679	4,228
その他	918	1,472	8,263
税務上繰越欠損額と一時差異の合計	14,594	11,802	131,469
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	(9,770)	(3,766)	(88,013)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	(4,120)	(6,378)	(37,114)
評価性引当額	(13,890)	(10,504)	(125,127)
合計	704	1,298	6,342
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	4,208	6,111	37,904
固定資産圧縮積立金	25	25	226
その他	261	169	2,349
合計	4,494	6,305	40,479
繰延税金負債の純額:	¥ 3,790	¥ 5,007	\$ 34,138

2019年3月期において、税務上繰越欠損額3,386百万円(30,502千米ドル)により、評価性引当額が増加しました。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

2019年3月期	百万円						合計
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
税務上の繰越欠損金	¥ 221	¥ 324	¥ 571	¥ 900	¥ 669	¥ 7,371	¥ 10,056
評価性引当額	(221)	(301)	(515)	(900)	(661)	(7,172)	(9,770)
繰延税金資産	—	23	56	—	8	199	286

2019年3月期	千米ドル						合計
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
税務上の繰越欠損金	\$ 1,992	\$ 2,918	\$ 5,140	\$ 8,108	\$ 6,027	\$ 66,402	\$ 90,587
評価性引当額	(1,992)	(2,715)	(4,635)	(8,108)	(5,950)	(64,613)	(88,013)
繰延税金資産	—	203	505	—	77	1,793	2,574

繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の課税所得の見込みにより認識しています。

2019年3月期および2018年3月期における法定実効税率と実効税率の調整は、いずれも当期純損失のため記載を省略しています。

注記9. 販売費及び一般管理費

2019年3月期および2018年3月期における添付の連結損益計算書の販売費及び一般管理費の内容は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2019	2018	2019
運送費	¥ 3,075	¥ 2,939	\$ 27,697
広告宣伝費	312	291	2,809
給与及び賞与	4,549	4,425	40,978
退職給付費用	195	234	1,765
賞与引当金	258	239	2,320
研究開発費	1,694	1,256	15,260
製品保証引当金	118	160	1,061
減価償却費	451	367	4,065
支払手数料	1,946	2,046	17,530
その他	3,664	3,636	33,007
合計	¥ 16,262	¥ 15,593	\$ 146,492

注記10. 研究開発費

2019年3月期および2018年3月期における研究開発費は、それぞれ4,818百万円(43,403千米ドル)と4,237百万円であります。

注記11. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権に係る為替のリスクを回避するために使用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、外貨建ての売上債権は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券である満期保有目的の債券は、有価証券管理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

関係会社に対する投資および長期貸付金は、定期的に貸付先の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期

日であります。営業債務や借入金は、流動性リスク(支払日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社のデリバティブ管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価等は、市場価額に基づいており、市場価額がない場合には、合理的な価額が使用されます。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月期	単位:百万円			単位:千米ドル		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 13,628	¥ 13,628	¥ —	\$ 122,767	\$ 122,767	\$ —
受取債権(貸倒引当金控除後)	34,501	34,501	—	310,795	310,795	—
有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	6,340	6,343	3	57,105	57,135	30
其他有価証券	22,144	22,144	—	199,479	199,479	—
関係会社に対する投資	934	2,759	1,825	8,413	24,856	16,443
関係会社に対する長期貸付金	1,181	—	—	10,635	—	—
貸倒引当金	(1)	—	—	(6)	—	—
関係会社に対する長期貸付金(純額)	1,180	1,180	—	10,629	10,629	—
資産計	¥ 78,727	¥ 80,555	¥ 1,828	\$ 709,188	\$ 725,743	\$ 16,473
短期借入金	¥ 1,800	¥ 1,800	¥ —	\$ 16,215	\$ 16,215	\$ —
仕入債務	26,051	26,051	—	234,670	234,670	—
長期借入金	14,000	13,995	(5)	126,115	126,071	(44)
負債計	¥ 41,851	¥ 41,846	¥(5)	\$ 377,000	\$ 376,956	\$ (44)

2018年3月期	単位:百万円		
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 24,841	¥ 24,841	¥ —
受取債権(貸倒引当金控除後)	32,034	32,034	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9,578	9,581	3
其他有価証券	31,075	31,075	—
関係会社に対する投資	873	779	(94)
関係会社に対する長期貸付金	1,418	—	—
貸倒引当金	(2)	—	—
関係会社に対する長期貸付金(純額)	1,416	1,416	—
資産計	¥ 99,817	¥ 99,726	¥(91)
短期借入金	¥1,800	¥1,800	¥ —
仕入債務	38,921	38,921	—
負債計	¥ 40,721	¥ 40,721	¥ —

1. 現金及び現金同等物、定期預金および受取債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記3をご参照ください。

3. 関係会社に対する投資

関係会社に対する投資は、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 関係会社に対する長期貸付金

関係会社に対する長期貸付金は変動金利によっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

5. 仕入債務および短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の帳簿価額

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2019	2018	2019
非上場株式	¥ 2,662	¥ 3,307	\$ 23,982

(d) 金銭債権および満期のある有価証券の償還予定額

	単位:百万円				単位:千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
2019年3月期末								
現金及び現金同等物	¥ 13,628	¥ —	¥ —	¥ —	\$ 122,767	\$ —	\$ —	\$ —
受取債権(貸倒引当金控除後)	34,501	—	—	—	310,795	—	—	—
有価証券及び投資有価証券								
満期保有目的の債券	3,108	3,232	—	—	27,994	29,111	—	—
関係会社に対する長期貸付金	265	371	327	226	2,390	3,342	2,950	2,035
合計	¥ 51,502	¥ 3,603	¥ 327	¥ 226	\$ 463,946	\$ 32,453	\$ 2,950	\$ 2,035

	単位:百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
2018年3月期末				
現金及び現金同等物	¥ 24,841	¥ —	¥ —	¥ —
受取債権(貸倒引当金控除後)	32,034	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,413	5,165	—	—
譲渡性預金	1,913	—	—	—
関係会社に対する長期貸付金	440	406	325	247
合計	¥ 63,641	¥ 5,571	¥ 325	¥ 247

長期債務の返済予定額は注記5をご参照ください。

注記 12. 包括利益(損失)

2019年3月期および2018年3月期におけるその他の包括利益(損失)に係る組替調整額および税効果額は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2019	2018	2019
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ (7,665)	¥ 8,030	\$(69,044)
組替調整額	1,337	21	12,045
税効果調整前	(6,328)	8,051	(56,999)
税効果額	1,904	(2,451)	(17,143)
その他有価証券差額金合計	¥(4,424)	¥ 5,600	\$(39,856)
為替換算調整勘定:			
当期発生額	¥(466)	¥ 281	\$(4,192)
為替換算調整勘定合計	¥(466)	¥ 281	\$(4,192)
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	¥(117)	¥ 289	\$(1,054)
持分法適用会社に対する持分相当合計	¥(117)	¥ 289	\$(1,054)
その他の包括利益合計	¥(5,007)	¥ 6,170	\$(45,102)

注記 13. 1株当たり情報

2019年3月期および2018年3月期の1株当たり当期純損失は、以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千株	単位:円	単位:ドル
2019年3月期	当期純損失	期中平均株式数	1株当たり当期純利益	
1株当たり当期純損失				
普通株主に帰属する当期純損失	¥(7,953)	69,638	¥(114.21)	\$(1.03)
	単位:百万円	単位:千株	単位:円	
2018年3月期	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり当期純損失	
1株当たり当期純損失				
普通株主に帰属する当期純利益	¥(10,905)	69,639	¥(156.60)	

2019年3月期および2018年3月期は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、それぞれ潜在株式調整後1株当たり当期純利益または当期純損失は表示しておりません。

注記 14. 後発事象

剰余金の処分

当社の取締役会は、2019年6月27日の株主総会の承認を条件として、配当金の支払計画を決議しました。
配当決議は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
現金配当1株当たり12円00銭(0.11米ドル)	¥ 836	\$ 7,528

注記 15. セグメント情報

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」では、会社は報告セグメントについての概要および財務情報の報告が求められています。報告セグメントは、一定の基準に合致する事業セグメントあるいは、集約された事業セグメントからなっております。事業セグメントは、分離された財務情報を入手できるもので、かつ、企業の最高経営意思決定機関が、当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討している企業の構成単位であります。一般的に、セグメント情報等では、事業セグメントの業績評価や事業セグメントへの資源配分の決定のために内部的に用いられているものと同一の会計方針に基づいて報告されることが求められています。

(1) 報告セグメントの詳細

当社グループは、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としております。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されております。当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、当社グループの報告セグメントは、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

(2) 製品およびサービスごとの情報

	単位:百万円				
	2019				
	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合計
外部顧客への売上	¥ 77,568	¥ 13,980	¥ 30,299	¥ 1,013	¥ 122,860
	単位:百万円				
	2018				
	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合計
外部顧客への売上	¥ 77,247	¥ 13,374	¥ 23,192	¥ 955	¥ 114,768
	単位:千米ドル				
	2019				
	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合計
外部顧客への売上	\$ 698,744	\$ 125,937	\$ 272,939	\$ 9,128	\$ 1,106,748

(3) 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位:百万円				
2019				
日本	米州	アジア	欧州他	合計
¥ 49,682	¥ 9,355	¥ 54,811	¥ 9,012	¥ 122,860
単位:百万円				
2018				
日本	米州	アジア	欧州他	合計
¥ 47,734	¥ 7,709	¥ 50,303	¥ 9,022	¥ 114,768
単位:千米ドル				
2019				
日本	米州	アジア	欧州他	合計
\$ 447,546	\$ 84,268	\$ 493,751	\$ 81,183	\$ 1,106,748

(2) 有形固定資産

単位:百万円				
2019				
日本	米国	アジア	欧州他	合計
¥ 23,642	¥ 392	¥ 7,731	¥ 45	¥ 31,810
単位:百万円				
2018				
日本	米国	アジア	欧州他	合計
¥ 21,002	¥ 377	¥ 6,930	¥ 37	¥ 28,346
単位:千米ドル				
2019				
日本	米国	アジア	欧州他	合計
\$ 212,964	\$ 3,537	\$ 69,636	\$ 410	\$ 286,547

注記 16. 各国競争法当局の調査および集団訴訟への対応について

当社グループは、コンデンサの取引に関して、各国当局から調査を受けていましたが、競争当局からの調査はすべて終了し、調査の結果命じられた制裁金等の支払いも終えております。さらに、これに伴うクラスアクション（集団訴訟）につきましても、米国においては当事者間で和解の合意に至りました。また、当社グループに対して、カナダにおいて提起されているクラスアクションにつきましては、今後も引き続き適切に対応します。これらの手続きは現在も継続中であり、その結果として当社グループの経営成績などにも影響を及ぼす可能性があります。

なお当社は、米国における競争法違反に対して、間接購買者原告団から提起された集団民事訴訟について、2018年9月27日に原告団と和解契約を締結し、和解金21,500千米ドルを支払いました。また、直接購買者原告団から提起された集団民事訴訟について、2018年12月6日に原告団と和解契約

を締結し、和解金90,000千米ドルを支払いました。これらに基づき、当社は2019年3月期において14,285百万円(128,684千米ドル)の独占禁止法関連損失をその他の費用に計上しています。

また当社は、米国司法省との間で、電解コンデンサの販売に関して、当社が米国競争法に違反したとの嫌疑について司法取引に合意し、カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所は、罰金54.6百万米ドルの支払い等を内容とする判決を行いました。またさらに当社は、欧州委員会から電解コンデンサの過去の取引に関し、欧州競争法違反の疑いがあったとして調査を受けていましたが、同委員会は、当該違反行為があったとして、72,901千ユーロの制裁金を課すこと等を内容とする決定を行いました。これらに基づき、当社は2018年3月期において独占禁止法関連損失15,720百万円をその他の費用に計上しています。

注記 17. 関連当事者の開示

2019年3月期における当社グループと関連会社の間で行った取引は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
関連会社株式の売却による収入	¥ 623	\$ 5,612

売却価格は、第三者評価に基づいて決定されております。

2018年3月期における当社グループと関連会社の取引はありません。

ニチコン株式会社取締役会および株主御中

当監査法人は、ニチコン株式会社および連結子会社の日本円で表示された2019年3月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針およびその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択および適用される。財務諸表監査の目的は内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針およびその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチコン株式会社および連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項16(各国競争法当局の調査および集団訴訟への対応について)に記載されているとおり、ニチコン株式会社とその子会社はコンデンサの販売に関して、カナダにおいてクラスアクションが提起されている。継続中の事案については、会社グループの経営成績などに影響を及ぼす可能性がある。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利用者の便宜のための換算

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った。その結果、換算は連結財務諸表注記1に記載された基準に従って行われているものと認める。米ドル金額は、国外の利用者の便宜のために表示されている。

デロイト トウシュ トーマツ

2019年6月26日

国内連結子会社

ニチコン製箔株式会社

〒398-0003 長野県大町市社8224番地1
TEL.0261-21-3200 FAX.0261-21-3206
資本金：80百万円
事業内容：アルミ電解コンデンサ用電極箔の製造
ISO9001、ISO14001認証取得

ニチコン草津株式会社

〒525-0053 滋賀県草津市矢倉2丁目3番1号
TEL.077-563-1181 FAX.077-563-1208
資本金：80百万円
事業内容：電力・機器用コンデンサ、フィルムコンデンサ、コンデンサ応用関連機器の製造
ISO9001、ISO14001認証取得

ニチコン亀岡株式会社

〒621-0811 京都府亀岡市北古世町2丁目15番1号
TEL.0771-22-5541 FAX.0771-29-2010
資本金：80百万円
事業内容：機能モジュール、V2Hシステム、正特性サージスタ、EV用急速充電器、各種電源の製造
ISO9001、ISO14001認証取得

ニチコン大野株式会社

〒912-0095 福井県大野市下丁第1号11番地2
TEL.0779-66-0333 FAX.0779-66-0312
資本金：80百万円
事業内容：アルミ電解コンデンサ(チップ品、小形品)、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、電気二重層コンデンサの製造
ISO9001、IATF16949、ISO14001認証取得

ニチコン岩手株式会社

〒028-4305 岩手県岩手郡岩手町大字久保第8地割17番地の1
TEL.0195-62-5311 FAX.0195-62-3400
資本金：100百万円
事業内容：アルミ電解コンデンサ(チップ品)、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの製造
ISO9001、IATF16949、ISO14001認証取得

ニチコンワカサ株式会社

〒917-0026 福井県小浜市多田35号1番地の1
TEL.0770-56-2111 FAX.0770-56-2116
資本金：84百万円
事業内容：各種電源、家庭用蓄電システムの製造
ISO9001、ISO14001認証取得

株式会社西島電機製作所

〒525-0053 滋賀県草津市矢倉2丁目3番1号
TEL.077-562-0891 FAX.077-562-0809
資本金：30百万円
事業内容：各種変圧器、リアクトルの製造・販売
ISO9001認証取得

日本リニアックス株式会社

〒530-0046 大阪市北区菅原町3番2号
TEL.06-6362-6470 FAX.06-6362-6473
資本金：15百万円
事業内容：圧力センサ、各種計測器の製造・販売
ISO9001認証取得

株式会社ユタカ電機製作所

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町14番9号
TEL.03-3666-7971 FAX.03-3666-7977
資本金：330百万円
事業内容：電源装置の設計・開発、製造・販売
ISO9001、ISO14001認証取得

海外連結子会社

NICHICON (AMERICA) CORP.

927 East State Parkway, Schaumburg, Illinois 60173, U.S.A.
TEL.1-847-843-7500 FAX.1-847-843-2798
資本金：3,000千US\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (AUSTRIA) GmbH

Businesspark Marximum,
Modecenterstrasse 17, Unit 2-7-A, 1110 Vienna, Austria
TEL.43-1-706-7932 FAX.43-1-706-7933
資本金：1,000千EUR
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (HONG KONG) LTD.

Unit 308, Harbour Centre Tower 1, 1 Hok Cheung Street,
Hungghom, Kowloon, Hong Kong
TEL.852-2363-4331 FAX.852-2764-1867
資本金：5,000千HK\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.

60 Paya Lebar Road, #11-17/18, Paya Lebar Square, Singapore 409051
TEL.65-6481-5641 FAX.65-6481-6485
資本金：8,000千SP\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.

23F, No.68, Sec.5, Zhongxiao East. Road, Xinyi District,
Taipei City 110, Taiwan, R.O.C.
TEL.886-2-2722-2100 FAX.886-2-2722-2016
資本金：30,000千NT\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (THAILAND) CO., LTD.

1 Empire Tower, 15th Floor, Unit 1506, River Wing West,
South Sathorn Road, Yannawa, Sathorn, Bangkok 10120 Thailand
TEL.66-2-670-0150 FAX.66-2-670-0153
資本金：20,000千BAHT
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

Room 1206, Aetna Tower, 107 Zunyi Road, Shanghai, China 200051
TEL.86-21-6237-5538 FAX.86-21-6237-5537
資本金：500千US\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.

Room A, 16/F, KK100
No.5016, Shen Nan Road East, Luo Hu District, Shenzhen, China 518001
TEL.86-755-2294-1800 FAX.86-755-8294-5716
資本金：300千US\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売に関連するサービス業務

NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.

No.4 Jalan P/10, Kawasan Perusahaan Bangi, 43650 Bandar
Baru Bangi, Selangor Darul Ehsan, Malaysia
TEL.60-3-8925-0678 FAX.60-3-8925-0858
資本金：63,000千M\$
事業内容：アルミ電解コンデンサの製造・販売
ISO9001、IATF16949、ISO14001認証取得

NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.

Block 51-B, Wuxi National High & New Technology Industrial
Development Zone, Wuxi, Jiangsu, China 214028
TEL.86-510-8521-8222 FAX.86-510-8522-1170
資本金：75,000千US\$
事業内容：アルミ電解コンデンサおよび各種電源の製造・販売
ISO9001、IATF16949、ISO14001認証取得

WUXI NICHICON ELECTRONICS R&D CENTER CO., LTD.

Block 51-B, Wuxi National High & New Technology Industrial
Development Zone, Wuxi, Jiangsu, China 214028
TEL.86-510-8521-8222 FAX.86-510-8522-1170
資本金：5,000千RMB
事業内容：各種電源の設計・開発
ISO9001認証取得

NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.

NO.18, Yangmingshan Avenue, Suzhou Suqian Industrial Park,
Suqian, China 223800
TEL.86-527-8097-8855 FAX.86-527-8286-8966
資本金：39,000千US\$
事業内容：導電性高分子アルミ固体電解コンデンサの製造・販売
ISO9001、IATF16949、ISO14001認証取得

会社概要 (2019年6月27日現在)

役員の状況

代表取締役会長	武田 一平
代表取締役社長	吉田 茂雄
取締役	近野 斉
	矢野 明弘
	松重 和美(社外)
	勝田 泰久(社外)
	相京 重信(社外)
常勤監査役	荒木 幸彦
	阿部 惇
監査役	大西 英樹(社外)
	森瀬 正博(社外)

設立年月日 1950年(昭和25年)8月1日

資本金 14,286百万円(2019年3月31日現在)

従業員数 5,169名(2019年3月31日現在 連結)

本社所在地 〒604-0845 京都市中京区烏丸通御池上る
TEL.075-231-8461 FAX.075-256-4158

国内営業拠点

東京支店 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町14番9号
TEL.03-3666-7811 FAX.03-3666-7831

名古屋支店 〒460-0003 名古屋市中区錦2丁目4番3号
錦パークビル18階
TEL.052-223-5581 FAX.052-220-1839

西日本支店 〒604-0845 京都市中京区烏丸通御池上る
TEL.075-241-5370 FAX.075-231-8467

営業所 岩手、仙台、郡山、北関東、岡山、福岡

電源センター 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町14番9号
TEL.03-3666-7861 FAX.03-3666-7881
事業内容：各種電源の設計・開発

株式情報

会社が発行する株式の総数	137,000,000株
発行済株式総数	69,637,127株(自己株式 8,362,873株を除く)
株主数	9,774名
上場取引所	東京証券取引所市場第一部

大株主の状況 (2019年3月31日現在)

氏名または名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,113	5.9
株式会社京都銀行	3,479	5.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,407	4.9
ニチコン取引先持株会	3,097	4.5
株式会社みずほ銀行	2,690	3.9
日本生命保険相互会社	2,670	3.8
株式会社三井住友銀行	2,200	3.2
株式会社三菱UFJ銀行	2,000	2.9
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,850	2.7
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND	1,693	2.4

(注) 1. 当社は、自己株式8,362千株を保有しており、上表から除外しております。
2. 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。
3. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

ニチコン株式会社

〒604-0845

京都市中京区烏丸通御池上る

(問合せ先：広報・IR室)

TEL:075-231-8461 FAX:075-256-4158

<https://www.nichicon.co.jp/>



地球環境保全のため、この印刷物はFSC®認証紙および植物油インキを使用しています。
また、有害物質を使用しない水なし印刷方式で印刷しています。